

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第94期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 曾根田 満
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(3213)3150
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 曾根田 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 出光興産株式会社東海北陸支店 （愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号） 出光興産株式会社関西支店 （大阪府大阪市北区茶屋町19番19号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成17年3月	第91期 平成18年3月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月
売上高(百万円)	2,763,668	3,327,403	3,394,738	3,864,263	3,798,489
経常利益(百万円)	79,594	70,829	107,536	60,695	89,289
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,894	27,391	41,591	4,837	3,323
純資産額(百万円)	294,272	368,715	561,376	527,689	467,190
総資産額(百万円)	2,228,574	2,280,359	2,333,129	2,420,057	2,289,809
1株当たり純資産額(円)	15,242.32	13,495.43	13,322.56	12,404.45	11,079.25
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	427.05	1,289.85	1,268.61	120.98	83.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	13.2	16.2	22.8	20.5	19.3
自己資本利益率(%)	2.7	8.8	9.2	0.9	0.7
株価収益率(倍)			10.8	63.7	88.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	86,533	56,337	86,322	59,934	235,340
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,298	54,298	63,094	78,448	86,136
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	135,664	74,947	37,252	8,953	60,929
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	203,484	132,747	122,564	113,685	302,488
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	8,034 [2,632]	7,737 [2,614]	7,474 [3,562]	7,503 [3,596]	7,826 [3,726]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 純資産額の算定にあたり、第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4. 株価収益率は第91期までは当社株式が非上場であるため、第91期以前は記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成17年3月	第91期 平成18年3月	第92期 平成19年3月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月
売上高(百万円)	2,321,786	2,864,791	3,107,842	3,593,193	3,478,498
経常利益(百万円)	30,598	27,859	53,981	17,323	25,009
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,884	30,184	22,811	6,923	11,817
資本金(百万円)	38,800	51,388	108,606	108,606	108,606
発行済株式総数(千株)	23,780	27,321	40,000	40,000	40,000
純資産額(百万円)	243,839	315,578	452,423	413,738	384,341
総資産額(百万円)	2,038,901	2,059,602	2,110,475	2,177,453	2,019,659
1株当たり純資産額(円)	12,230.43	11,550.55	11,313.05	10,345.99	9,610.85
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	7.5 ()	55.0 ()	150.0 ()	150.0 (75.0)	150.0 (75.0)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	406.44	1,421.39	695.80	173.14	295.51
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)					
自己資本比率(%)	12.0	15.3	21.4	19.0	19.0
自己資本利益率(%)	3.2	11.6	5.9	1.6	3.0
株価収益率(倍)			19.7	44.5	25.0
配当性向(%)		5.0	21.6	86.6	
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,796 [137]	4,447 [162]	4,582 [993]	4,654 [979]	4,659 [965]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第90期及び第94期の配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第90期において、当社は平成16年8月1日を合併期日として、出光石油化学㈱を吸収合併しています。

5. 純資産額の算定にあたり、第92期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

6. 株価収益率は第91期までは当社株式が非上場であるため、第91期以前は記載していません。

2【沿革】

明治44年 6月	創業者出光佐三の個人経営により、福岡県門司市(現・北九州市門司区)に出光商會を創設し、関門地区を中心として石油販売業を開始 その後、中国大陸等の海外へ進出
昭和15年 3月	東京に出光興産(株)を設立(昭和22年11月出光商會と合併)
昭和20年 8月	終戦とともに、海外財産を喪失、引き揚げ者全員を受け入れ
昭和22年10月	石油配給公団の発足とともに、石油業界に復帰
昭和24年 4月	元売業者に指定され(3月)、民間として石油供給業務開始
昭和28年 5月	石油の国有化をめぐり、国際紛争の渦中にあったイランから石油輸入を断行
昭和32年 3月	徳山製油所竣工
昭和36年10月	アポロサービス(株)を設立(現アポロリテイリング(株)・連結子会社)
昭和37年 5月	内航部門として宗像海運(株)を設立
昭和37年 8月	船舶部を分離して、外航部門として出光タンカー(株)を設立(現・連結子会社)
昭和38年 1月	千葉製油所竣工
昭和39年 9月	石油化学部門を分離し、出光石油化学(株)を設立
昭和39年10月	出光石油化学(株)徳山工場竣工
昭和45年10月	兵庫製油所竣工
昭和46年 1月	開発部を分離し、出光日本海石油開発(株)を設立(昭和51年7月、出光石油開発(株)に商号変更、昭和51年9月、新潟阿賀沖で海洋油・ガス田の生産を開始)
昭和47年 6月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)に45%出資(昭和55年7月100%取得)
昭和48年 9月	北海道製油所竣工
昭和50年 2月	出光石油化学(株)千葉工場竣工
昭和50年10月	愛知製油所竣工
昭和58年10月	出光エンジニアリング(株)を設立(現・連結子会社)
昭和61年 4月	出光クレジット(株)を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和63年 6月	エベネザ石炭鉱山(オーストラリア)の権益取得・輸入開始
平成 4年 8月	Idemitsu Petroleum Norge AS(現・連結子会社)がノルウェー領北海スノーレ油田の生産を開始
平成 4年10月	米国に潤滑油製造工場(Idemitsu Lubricants America Corporation現・連結子会社)を建設
平成 6年10月	エンシャム石炭鉱山(オーストラリア)開山
平成 8年11月	出光大分地熱(株)(現・連結子会社)の滝上地熱発電所が営業運転を開始
平成12年 6月	優先株式を2,900千株発行し、290億円増資 (平成13年3月末までに更に880千株追加発行し、合計378億円増資)
平成13年10月	L Pガス部門を分社化した出光ガスアンドライブ(株)が営業開始
平成15年 4月	兵庫製油所の製油所機能(8万B / D)の停止(平成16年3月閉鎖)
平成15年10月	(株)クレディセゾンとの包括提携により、出光クレジット(株)を合併会社化
平成15年11月	沖縄石油精製(株)(平成16年4月、沖縄石油(株)に商号変更し、平成21年4月、沖縄出光(株)に合併し解散)の製油所機能(11万B / D)の停止
平成16年 8月	当社を存続会社として出光石油化学(株)を吸収合併
平成17年 3月	宗像海運(株)を解散
平成17年 4月	三井化学(株)とポリオレフィン事業を統合し、合併会社(株)プライムポリマー(現・持分法適用関連会社)を設立
平成17年10月	386億円減資し、優先株式3,780千株を消却 第三者割当増資により普通株式7,321千株を発行し、512億円増資
平成18年 4月	三菱商事(株)グループとL Pガス事業(出光ガスアンドライブ(株))を統合したアストモスエネルギー(株)(現・持分法適用関連会社)が営業開始
平成18年10月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場

3【事業の内容】

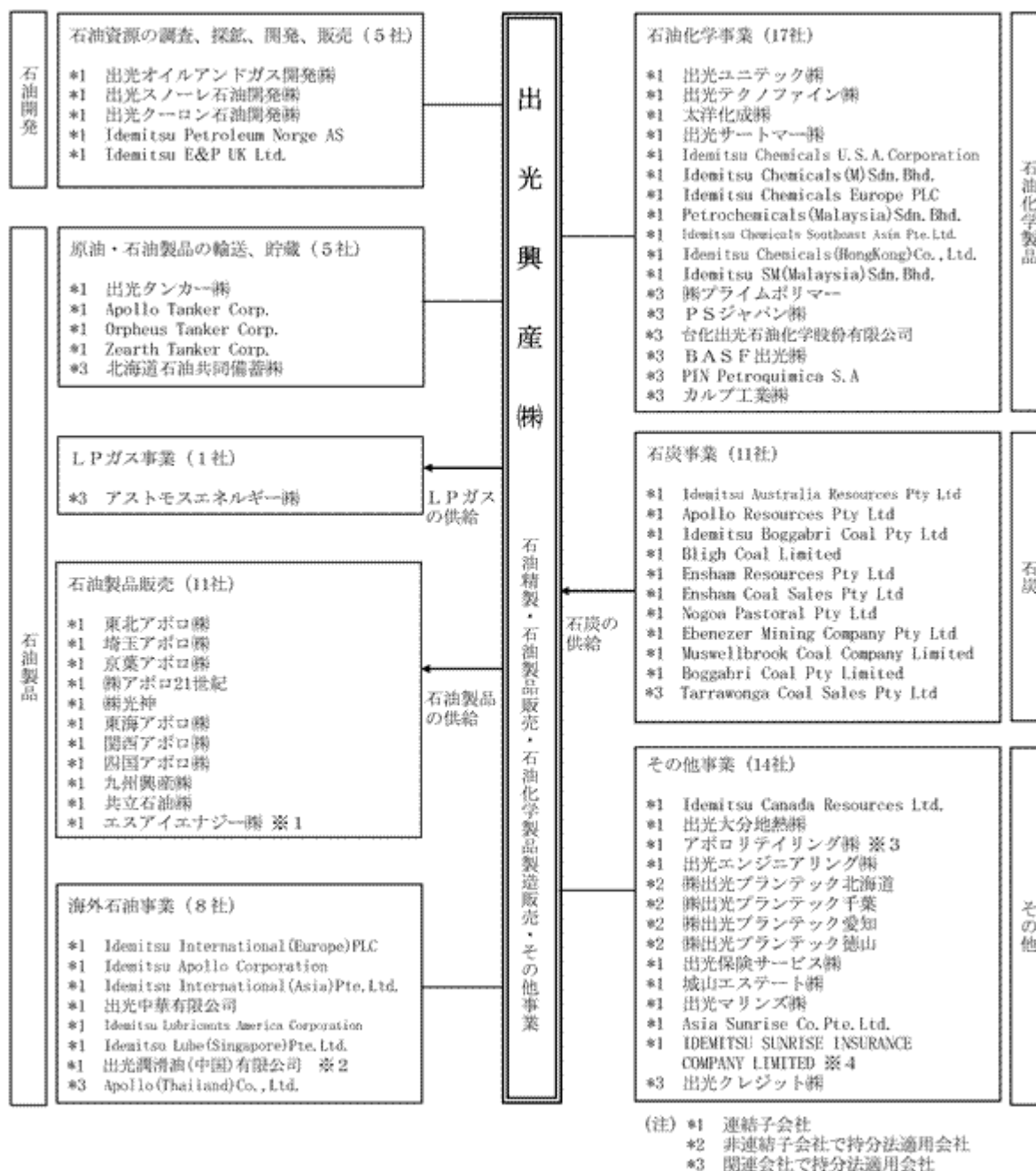
当社及び当社の関係会社（当社、子会社93社及び関連会社31社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	石油製品の輸入、精製、販売（元売）	当社
	原油・石油製品の輸送及び貯蔵	出光タンカー(株) Apollo Tanker Corp. 北海道石油共同備蓄(株)
	L P ガスの輸入及び販売	アストモスエネルギー(株)
	石油製品の販売	(株)光神 京葉アポロ(株) 東海アポロ(株) 関西アポロ(株) エスアイエナジー(株)
	海外における原油・石油製品の売買	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd. Idemitsu International (Europe) PLC 出光中華有限公司
	海外における潤滑油の製造及び販売	Idemitsu Lubricants America Corporation Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd. 出光潤滑油（中国）有限公司 Apollo (Thailand) Co.,Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社 出光ユニテック(株) Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (株)プライムポリマー P S ジャパン(株) 台化出光石油化学股?有限公司
石油開発	石油資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光オイルアンドガス開発(株) 出光スノーレ石油開発(株) 出光クーロン石油開発(株) Idemitsu Petroleum Norge AS
石炭	石炭の調査、探鉱、開発及び販売	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd
その他	石炭の国内販売	当社
	ウランの調査、探鉱、開発	Idemitsu Canada Resources Ltd.
	地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売	出光大分地熱(株)
	電子材料の製造及び販売	当社
	S S 関連商品の販売、リース業等	アポロリテイリング(株)
	石油関連設備の設計、建設及び管理	出光エンジニアリング(株)
	保険代理店業	出光保険サービス(株)
	不動産の売買、賃貸借及び管理	城山エステート(株)
クレジットカード業	出光クレジット(株)	

（注） 事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から、「石油製品」「石油化学製品」「石油開発」「その他」の4区分とじていましたが、当連結会計年度より「その他」セグメントの中の石炭事業については、金額的重要性が増したため「石炭」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。

[事業系統図]

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



- 1 エスアイエナジー(株)は、平成20年6月30日に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 2 出光潤滑油(中国)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 3 アポロリテイリング(株)は、平成21年4月1日にアポロサービス(株)から社名を変更しました。
- 4 IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITEDは、連結子会社のAsia Sunrise Co.Pte.Ltd.より事業を承継したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(22社)							
	出光タンカー(株)	東京都新宿区	1,000	海運業	100.0	当社の原油及び石油製品の輸送を行っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Apollo Tanker Corp.	Monrovia, Liberia	米ドル 1,000	海運業	100.0 (100.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	(株)光神	横浜市保土ヶ 谷区	64	石油製品等の 販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	京葉アポロ(株)	千葉市中央区	30	石油製品等の 販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 貸付金...59百万円 設備の賃貸借...有	
	東海アポロ(株)	名古屋市中川 区	30	石油製品等の 販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	関西アポロ(株)	大阪市中央区	30	石油製品等の 販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	エスアイエナジー(株)	東京都港区	500	石油製品等の 販売	100.0	当社から石油製品等を仕 入れている。 貸付金...1,809百万円 設備の賃貸借...有	

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
	Idemitsu International (Asia) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガ ポールドル 5,000	原油、石油製 品等の購入・ 販売	100.0	当社に原油、石油製品を 販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu International (Europe) PLC	London, U.K.	千米ドル 16,000 千英ポンド 100	原油、石油製 品等の購入・ 販売	100.0	当社に原油、石油製品を 販売している。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	出光中華有限公司	Hong Kong	千香港ドル 1,000	原油、石油製 品等の購入・ 販売	100.0	当社から石油製品を仕入 れている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	Idemitsu Lubricants America Corporation	Indiana, U.S.A.	千米ドル 10,000	潤滑油の製造 ・販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガ ポールドル 2,400	潤滑油の製造 ・販売	100.0 (100.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	出光潤滑油(中国)有限公司	中華人民共和 国天津	千人民元 64,385	潤滑油の製造 ・販売	100.0	当社から潤滑油を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
石油化学製品(11社)							
	出光ユニテック(株)	東京都中央区	2,600	合成樹脂製品 の製造・販売	100.0	貸付金...9,388百万円 設備の賃貸借...有	
	Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングギット 135,700	スチレンモノ マーの製造・ 販売	70.0	当社に化成品を販売して いる。 貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
	Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	千マレーシア リングギット 64,667	ポリスチレン の製造・販売	97.6	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...1名	
石油開発(5社)							
	出光オイルアンドガス開発(株)	東京都港区	8,275	グループの石 油開発会社の 業務の受託	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	
	出光スノーレ石油開発(株)	東京都港区	15,120	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	50.5 (50.5)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3
	出光クーロン石油開発(株)	東京都港区	3,537	石油資源の調 査・探鉱・開 発	82.9 (60.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	3
	Idemitsu Petroleum Norge AS	Oslo,Norway	千Nクローネ 727,900	石油資源の調 査・探鉱・開 発・販売	50.5 (50.5)	当社に原油を販売してい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2 3

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石炭(10社)							
	Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 106,698	石炭の調査・ 探鉱・開発・ 販売	100.0	当社に石炭を販売してい る。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	
その他(9社)							
	Idemitsu Canada Resources Ltd.	Alberta, Canada	千カナダドル 45,168	ウラン、その 他鉱山資源の 調査・探鉱・ 開発	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	出光大分地熱(株)	東京都港区	450	蒸気、熱水等 地熱エネル ギー資源、そ の他鉱物資源 の調査・探鉱 ・開発・販売	100.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無	
	アポロリテイリング (株)	東京都港区	400	SS関連商品 に関する輸 入・販売・代 理、リース業	100.0	当社に販売業務を委託す るとともにリースを行っ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	出光エンジニアリ ング(株)	千葉市美浜区	200	石油等に関 する装置及び 設備の設計・ 管理・建設・ 売買	100.0	当社の設備、施設の設計 施工・施工管理・保全を 請負っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	出光保険サー ビス(株)	東京都中央区	10	損害保険代 理店業務、 生命保 険募集業務	100.0	当社が付保する損害保 険の代理店業務を行って いる。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	城山エステート(株)	東京都目黒区	80	不動産の 売買、賃貸 借及びそれ らの仲介・ 管理業務 の請負	100.0	当社から不動産を賃借す るとともに管理業務を請 負っている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	

(注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しています。(2社)

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

4. 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の方法を変更しています。

(3) 持分法適用会社

区分	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	注
石油製品(3社)							
	アストモスエネ ルギー(株)	東京都千代田 区	10,000	L P ガス等の 輸入・販売	51.0	当社からL P ガス等を仕 入れている。 貸付金...3,094百万円 設備の賃貸借...有 役員の兼任等...1名	
	北海道石油共同備 蓄(株)	東京都新宿区	20,580	備蓄基地の運 営・管理	25.0	貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	Apollo (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	千タイバーツ 80,000	潤滑油の製造 ・販売	49.0 (16.0)	当社から潤滑油を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
石油化学製品(6社)							
	(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	ポリプロピレ ン及びポリエ チレンの製造 ・販売	35.0	当社から原料を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000	ポリスチレン の製造・販売	27.5	当社から化成品を仕入れ ている。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	
	台化出光石油化学 股?有限公司	中華民国台湾 省台北市	千新台幣ドル 1,200,000	ポリカーボ ネートの販売	50.0	貸付金...無 設備の賃貸借...無 役員の兼任等...2名	
石炭(1社)							
	Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd	Sydney, Australia	豪ドル 100	石炭の販売窓 口	30.0 (30.0)	貸付金...無 設備の賃貸借...無	2
その他(5社)							
	出光クレジット(株)	東京都墨田区	1,950	クレジット カード業務・ 信用保証業務	50.0	当社から法人向給油カー ドの発券管理業務を受託 している。 貸付金...無 設備の賃貸借...有	

- (注) 1. 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。
3. 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の方法を変更しています。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	5,120 [3,224]
石油化学製品	1,722 [210]
石油開発	65 [7]
石炭	342 [39]
その他	577 [246]
合計	7,826 [3,726]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。
 2. 前連結会計年度末に比べ従業員が323人増加していますが、これは主にエスアイエナジー(株)及び出光潤滑油(中国)有限公司を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。
 3. 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の方法を変更しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,659[965]	43歳11ヶ月	23年6ヶ月	8,396,043

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の国内連結子会社は、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。
 ただし、出光タンカー(株)の海上勤務者は、全日本海員組合に属しており、組合員は76人です。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国に端を発した金融危機が世界規模で急速に広がった影響により、輸出や設備投資が減速するなど企業収益が大幅に悪化し、景気の後退が鮮明になりました。

ドバイ原油は、7月に140ドル/バレルと史上最高値を更新しましたが、急激な景気悪化などからその後は反落基調をたどり、3月末には47.3ドル/バレルまで下落しました。年度平均では前年同期比4.4ドル/バレル上昇の81.8ドル/バレルとなりました。為替レートは、4月以降円安基調で推移し8月半ばには110円/ドル台となりましたが、秋以降、米国の大手金融機関の経営破綻等をきっかけに円高傾向が加速し、年度平均では101.5円/ドルと、前年同期比13.8円/ドルの円高となりました。

国内の石油製品需要は、省燃費車の普及や省エネ意識の高まり等を背景とする中で、上期の原油高による買い控えと秋以降の景気後退による影響により減少し前年同期比92%程度となる見込です。

石油化学原料であるナフサ価格は、原油価格と同様大幅に上昇した後、景気悪化に伴い需要が急速に減少し、反落しました。年度平均では前年同期比75ドル/トン上昇の823ドル/トンとなりました。原料価格高騰による採算悪化に加え、秋以降は世界経済の減速に伴いエチレンをはじめとする石化製品全般で需要が急減し、各製品で生産調整が行われるなど非常に厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.7%減の3兆7,985億円となり、連結営業利益は石油製品部門や石油開発部門などの増益により前年同期比83.2%増の1,024億円となりました。

なお、当社は、従来、たな卸資産の評価方法について主に年度別後入先出法によっていましたが、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より評価期間を年度から四半期に変更しました。変更の影響額は、営業利益で538億円増加となります。また、当連結会計年度より適用されたたな卸資産の簿価切下げによる影響により、営業利益が332億円減少しています。

営業外損益は、持分法投資損益の減少等により前年同期比179億円減の131億円の損失となり、連結経常利益は前年同期比47.1%増の893億円となりました。

特別損益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上や旧兵庫製油所跡地における原油備蓄事業中止に伴う事業整理損の計上などにより、前年同期に比べ122億円損失増の281億円の損失となりました。また、法人税等、少数株主利益は、前年同期比179億円増の579億円となりました。

以上の結果、連結当期純利益は前年同期比31.3%減の33億円となりました。

当社グループの各事業部門別の事業の経過及び成果の状況は、以下のとおりです。

なお、事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性の観点から、「石油製品」、「石油化学製品」、「石油開発」及び「その他」の4区分としていましたが、当連結会計年度より「その他」セグメントの中の石炭事業については、金額的重要性が増したため「石炭」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っています。

石油製品部門

SSリテール部門においては、6月末に全国で石油製品販売を手掛ける住商石油(株)の全株式を住友商事(株)から譲り受け、当社100%子会社とする等、当社ブランドSSでの販売を強化して国内燃料油のブランドシェア拡大を図りました。

また、国内需要の減少が続くことが予想される環境のもと、海外向けの販売強化が重要となってきており、輸出能力を従来比3倍の300万KLに増強すると同時に、堅調な需要が見込めるメキシコ向けに軽油輸出のターム契約を締結しました。更に、平成20年10月以降は従来のコスト連動型から市場連動型卸価格体系を導入したことで、卸価格の透明性が高まり、需給環境を反映した輸出や減産など迅速な対応ができるようになりました。

損益面については、上期はアジアの需要増を背景として製品輸出マージンが好調に推移し、また、夏場以降は原油価格の下落によりコストは大幅に低下し、収益が向上しました。その結果、前年の営業損失から今回は大幅な収益改善となりました。

なお、たな卸資産の評価損益として、評価期間変更に伴う511億円の評価益が発生しましたが、原油・製品価格の急落により、簿価切下げ損255億円が発生し、評価損益合計では256億円の益となりました。

当連結会計年度における石油製品部門の売上高は、前年同期比1.2%増の2兆9,211億円となり、営業利益は前年同期比642億円増の564億円となりました。

石油化学製品部門

上期は急激な原料コストの上昇にスチレンモノマーやパラキシレン等の製品市況が追従できず、製品マージンが大きく縮小しました。更に昨秋以降は、世界景気の減速により需要が急減し販売数量が大幅に減少しました。原料ナフサ価格も急落しましたが、需要の急減により製品市況も大幅に下落したことで、非常に厳しい事業環境となりました。

なお、たな卸資産の評価損益として、評価期間変更に伴う27億円の評価益が発生しましたが、石油化学製品市況の急落により、簿価切下げ損73億円が発生し、評価損益合計では46億円の損失となりました。

当連結会計年度における石油化学製品部門の売上高は、前年同期比19.4%減の5,716億円となり、営業損益は前年同期比400億円利益減の213億円の営業損失となりました。

石油開発部門

ブレント原油が前年対比24.5ドル/バレル上昇の97.0ドル/バレルとなり、原油価格の高騰が収益に大きく貢献しました。一方、円高等の影響により、為替の影響は減益要因となりました。

探鉱活動においては、平成20年4月に、15%の権益を保有する探鉱鉱区PL293の「Afrodite」構造で試掘をした結果、ガスの集積を確認、平成21年3月には9.6%の権益を保有する探鉱鉱区PL089の「Vigdis North East」構造で油の集積を確認しました。また、平成20年10月には25%の権益を保有する探鉱鉱区PL373Sの「Jordbaer」構造で試掘の結果、推定60～80百万バレルの埋蔵量を確認しました。

当連結会計年度における石油開発部門の売上高は前年同期比15.9%増の1,226億円、営業利益は前年同期比15.1%増の498億円となりました。

石炭部門

石炭事業では、平成20年1月に豪州クイーンズランド州を襲った集中豪雨により主力のエンシャム鉱山の一部の生産ピットが冠水し、また坑内道路や重機等に大きな被害を受け、一時操業停止状態となりました。

その後、全力をあげて復旧工事を行うと共に被害の無かったピットや新規ピットからの生産を行い、またエンシャム鉱山以外の3鉱山で順調に生産を続けましたが、生産数量は755万トンと前年対比239万トンの減少となりました。一方価格面では、年央にかけて石炭スポット価格が急騰したことで販売価格も前年に比べ大幅に上昇し、増益に大きく貢献いたしました。

当連結会計年度における石炭部門の売上高は、前年同期比12.6%増の768億円となり、営業利益は前年同期比547.0%増の190億円となりました。

なお、エンシャム鉱山は、復旧工事が順調に進み、平成21年3月に生産能力は被災前の状態に回復しています。

その他部門

アグリバイオ事業において、「ハイボネックス®エコガーデン®シリーズ」や「ゴッツA」などの微生物防除剤を上市し、微生物の製造・活用技術を活かした農業資材や畜産資材分野での事業拡大を進めました。また、(株)エスピーエル、(株)グリーンプロデュースと共同で、土壌適応力に優れる被覆植物「改良イワダレソウ(商品名:クラピア)」を生産する「(株)グリーンジョ」を設立し、緑化苗事業に新たに参入しました。

電子材料事業については、次世代テレビとして注目される有機ELディスプレイ用材料のソニー(株)との共同開発の成果として、青色有機EL素子において世界最高レベルの発光効率を達成しました。当社の材料技術とソニー(株)のデバイス技術の融合により実現したものであり、今後も共同開発を積極的に推進し、有機ELディスプレイの更なる高性能化と、製品への導入をめざしてまいります。

当連結会計年度におけるその他部門の売上高は、前年同期比12.1%増の1,064億円となり、営業損益は15億円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,025億円となり、前連結会計年度末に比べ、1,888億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、2,353億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金等の支出を伴わない減価償却費などの資金増加要因に加え、原油価格の下落等による売掛債権及びたな卸資産の減少などの資金増加要因が仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、861億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加等によります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、609億円の収入となりました。これは、経済・金融情勢の更なる悪化に備え、早目に資金の手当を行ったことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	2,061,524	98.2
石油化学製品	549,673	78.5
石油開発	117,980	122.5
石炭	75,115	118.2
その他	622	12.5

- (注) 1. 上記の金額は、製造会社は製品生産額、石油開発部門、石炭部門は販売金額によって記載をしています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っています。
 4. その他部門については、当連結会計年度に電子材料の製造を行っていたI Sエレクトロード・マテリアルズ(株)が清算し、連結の範囲から除外したため、生産額が減少しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他	12,730	94.8	2,611	62.2

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油製品	2,921,143	101.2
石油化学製品	571,623	80.6
石油開発	122,586	115.9
石炭	76,760	112.6
その他	106,375	112.1
合計	3,798,489	98.3

- (注) 1. 「主な相手先別の販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しています。
 4. 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っています。

3【対処すべき課題】

(1)第2次連結中期経営計画の振り返り

当社グループは平成17～20年度を対象とする第2次連結中期経営計画において、「安定的かつ持続的成長の実現」を目標に掲げ、基盤事業の収益確保と、高付加価値事業・資源事業の拡大による事業基盤の強化及び財務体質の改善に取り組んできました。

[各事業分野での主な成果]

<基盤事業：燃料油／基礎化学品>

- ・市場連動制導入による透明性のある市場価格の形成
- ・製品輸出能力の拡大
- ・ベトナム、中東における製油所プロジェクトの推進

<高付加価値事業：潤滑油／機能化学品／機能性樹脂／電子材料等>

- ・中国天津潤滑油ブレンド工場能力増強
- ・徳山工場アダマンタン製造装置完工
- ・台湾でのポリカーボネート生産能力増強
- ・世界初有機ELテレビへの材料供給

<資源事業：石油開発／石炭／ウラン／地熱>

- ・北海フラムイースト油田の生産開始
- ・英領北海鉦区権益の取得
- ・豪州ボガブライ、タラウォンガ石炭鉦山生産開始

財務体質については、資源価格の高騰、需要の減少による減益と豪州石炭鉦山の冠水災害など想定外のこともあり、自己資本比率やネットD/Eレシオは当初計画を下回りましたが、資本増強・有利子負債の削減を行い、財務基盤の強化は概ね進めることができました。

	平成16年度末	平成20年度末
ネットD/Eレシオ(倍)	3.2	1.4
自己資本比率(%)	13.2	19.3

(2)第3次連結中期経営計画について

平成21年度を開始年度とした第3次連結中期経営計画の基本方針及び各分野の課題について下記いたします。

[経営環境]

平成20年秋の米国に端を発した金融危機による世界経済の減速により、企業収益環境や雇用情勢が急速に悪化しています。特に、今回直面している金融混乱・景気減速はこれまで経験したものと異なり、回復には相当の時間を要する見込で、回復するにしてもその過程で産業構造や仕組みなどが大きく変わっていくと考えています。従って、新しい中期経営計画の策定にあたって、この大きな構造変化に対応した事業戦略の見直しを行う必要があります。

各事業を取り巻く環境は以下のとおりです。

事業		事業環境
石油	燃料油 潤滑油	・国内燃料油需要の減退と精製能力余剰の拡大 ・市場連動制の定着と国内、海外マーケットとの一体化 ・アジア地域での燃料油需要拡大と中東などの精製能力アップ
石油化学	基礎化学品 機能材料	・中東、中国の設備新增設による汎用品の競争激化 ・環境対応、省エネニーズによる高機能材料需要の増大
資源	石油開発 石炭 ウラン	・新興国の経済成長による資源需要の拡大と資源価格の上昇 ・環境問題、資源ナショナリズム、地政学リスク等による供給制約
新規成長	アグリバイオ 再生可能エネルギー 電子材料	・「食の安全・安心」ニーズの高まりと農業ビジネスのチャンス拡大 ・太陽光、風力、バイオ、地熱などの再生可能エネルギー導入促進

[第3次連結中期経営計画の基本戦略と投資について]

以上の経営環境の想定を踏まえ、次期中期経営計画では、「エネルギー・食糧・環境」を切り口として、事業の選択と集中を図り、積極的な事業展開に取り組みます。

基本戦略

想定される事業環境を踏まえ、当社グループは次の3点を中期経営計画の戦略の柱とします。

石油、石油化学事業では国際的な競争の中で勝ち残るための構造改革を進める。

保有技術による開発・事業化を更に進め、技術立脚型事業の育成を強化・拡大する。

経営資源の集中とアライアンスを活用し事業展開の加速と収益力強化を図る。

投資の考え方

中期計画の投資規模として、現在、4,000億円～6,000億円の案件について検討しており、意思決定のタイミングや代替案の検討など、的確に判断し優先順位をつけて実施します。

投資額の7～8割を資源事業や新規・海外事業などの成長分野への、戦略的な投資へ振り向けます。

海外案件：ベトナムニソン製油所プロジェクト等

資源案件：石油開発、豪州ボガブライ鉱山大規模石炭開発等

新規案件：省エネ・環境対策型商品の開発、再生可能エネルギー、アグリバイオ事業投資等

[各事業分野における戦略について]

石油事業

石油事業では、国内のみならず、需要が拡大するアジア・オセアニア全域を視野に入れた燃料油事業の展開が重要と考えています。これに対応し、供給・販売部門の組織を抜本的に見直し、効率化、機能強化を図ります。

製油所に関しては、設備が高度化されている愛知と北海道については輸出対応型として更に強化し、千葉と徳山についてはそれぞれのコンビナート各社との石化事業も含めて、更に国際競争力の強化を進めます。海外事業では、需要が拡大するアジアや競争力のある原料ソースを保有する中東との共同事業を今後も進めていきます。

カタールのラファン製油所はまもなく操業を開始する予定です。また、アジアではベトナムのニソン製油所プロジェクトを足掛かりとして、ベトナム国内での燃料油販売事業、近隣エリアを含めたエネルギー関連事業、石油化学事業などの展開を並行して進めていきます。

石油化学事業

石油化学事業については、基礎化学品事業では、地縁を活かしたコンビナート単位での提携を更に深化させ、千葉・徳山製油所の「ケミカルリファイナリー」化を更に進めると同時に、国際競争力強化の取り組みを一層進めていきます。

また高機能分野では、自社技術を活かし、競争優位性が確保できる分野として、機能化学品の粘接着材・フォトレジスト材料・機能性原料や機能性樹脂などを重点分野として強化していきます。

資源事業

資源事業については引き続き、中長期的な観点から埋蔵量の確保と生産量の維持・拡大をめざして取り組んでいきます。

石油開発では、ノルウェー・英国・東南アジアの3地域で探鉱・開発を強化していきます。

石炭鉱山では、ボガブライ鉱山の大型開発他、既存鉱山の周辺開発を進めていきます。

また、石炭の高効率燃焼技術、環境対策技術等を活かし採掘を図っていきます。ウラン事業はシガーレイク鉱山の生産開始を機に次の展開を図ります。

新規成長事業

当社のアグリバイオ技術を活かし、微生物防除剤や畜産用の育成促進資材など、環境に優しいアグリバイオ関連製品の品揃えの拡大を進めてきました。今後農業分野のビジネスチャンスは拡大していくことから、更に農業事業を

新規事業の柱のひとつに育成していきたいと考えています。

再生可能エネルギーとしては、当面風力開発と地熱を中心に事業展開を進めます。風力開発では、日本風力開発㈱との提携を通じ、蓄電池を併設した電力の安定供給システムの構築により、発電事業のみならず、電力供給システムの事業化をめざします。地熱では大分での安定操業の実績を活かし、他エリアでの開発を検討していきます。

高機能材料については、有機ELでは、商品化と市場拡大が課題です。大型テレビ向けの高性能材料の開発を進めると同時に、新たに照明分野への進出を図り、パネル事業への参入も視野に入れて商品開発に取り組みます。

CSRの取り組み

「人間尊重」の経営理念に則り、人材の育成及びステークホルダーとの誠実な対話を引き続き推進することで、事業を通じた社会への貢献度をより高めていきます。また、持続可能な社会の実現のため、地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動や、製品安全・品質管理の強化、コンプライアンスの徹底、地域社会への貢献に取り組んでいます。これらの活動を通じて社会からの信頼と期待を高め、企業価値を向上させていきます。

なお、上記の見込は策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因によって、目標と異なる場合があります。

(3)会社法施行規則第127条に定める基本方針

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する部分は、当社が有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(セグメント上のリスク)

石油製品部門

(1) 原油価格の変動について

当社グループは、石油製品の生産に必要な原油の殆どを輸入していますが、原油価格は過去においても大きく変動しており、アジアにおける原油需要の増加、中東やアフリカの産油国の政情不安、南米産油国における資源の国有化の動き、米国を始め石油消費国における環境規制・税制の動向、投機的な石油取引等により、今後も変動することが懸念されます。

また当社グループは、原油輸入を全て米ドル建てで行っているため、原油の調達コストは円の米ドルに対する為替相場の影響を受けます。

当社グループは、調達する原油価格の変動を石油製品価格に連動させることによりマージンを確保することに努めていますが、国内石油市場の激しい競争等により原油価格の変動を速やかに石油製品価格に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

なお当社グループは、たな卸資産を後入先出法により評価しているため、同業他社の多くが採用している総平均法による評価に比べると、原油価格の変動がより早く売上原価に反映されます。このため原油価格が上昇する局面では、後入先出法による売上原価の押し上げ影響により損益の悪化要因となります。一方、原油価格が下落する局面では、売上原価の押し下げ影響により損益の改善要因となります。

(2) 市場の競争について

当社グループの石油製品事業は、複数の石油会社と競合しており、これらの中には当社グループよりも事業規模や市場シェアの大きい会社があります。また日本の石油市場は精製設備やSS数の過剰により激しい競争状態にあります。当社グループがこのような競争下において効率的な事業運営ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 原油輸入先について

当社グループは、原油輸入のほぼ全量の中東地域に依存していますが、原油の安定調達を目的として主要な中東産油国と長期の原油輸入契約を締結し、同地域内におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、これらの地域における政情不安、原油の生産調整、石油関連施設の事故等により、長期にわたって原油の輸入に制約が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 石油製品の需要について

日本の石油市場は成熟しており、石油製品需要は徐々に減少すると見込まれています。更に、原油価格の高騰や、京都議定書に基づく地球温暖化に関する政府の対策等が、将来の石油製品の需要動向に影響を与える可能性があります。これらの要因により石油製品需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石油化学製品部門

(1) 原料コストの変動について

当社グループは、石油化学製品の原料であるナフサを自社製油所で生産するとともに市場から調達しています。ナフサ価格は、原油価格や、中国等において計画されている石油化学設備の新設による需要増加の影響を受けることがあります。ナフサ価格の変動を市場における激しい競争等の要因により石油化学製品の価格に適切に転嫁できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 需要の変動について

日本を含むアジアの石油化学市場は激しい競争状況にあり、需要の変動や供給の増加の影響を受けます。当社グループが石油化学事業を行うに際しては、日本やアジアの市場において、より事業規模が大きく経営基盤の確立した、あるいはより競争力を有する企業との競合にさらされます。また、最近において中国を始めとするアジアの国々における石油化学製品の需要は増加してきましたが、これらの国々における経済の低迷や他の要因により今後の需要は減少する可能性もあります。このような市場における競争の激化や需要の低迷により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石油開発部門

(1) 資源確保について

当社グループは、商業生産につながる資源の権益の取得、発見に努めています。しかし、当社グループによる権益の取得や探鉱が成功しない場合や確認済みの資源を予定どおり効率的に開発することができない場合、将来の原油生産は減少することになります。更に、当社グループが保有する確認済みの資源はノルウェーに集中しており、探鉱活動についてはノルウェー、英国、ベトナムの3地域で行っています。これらの地域における政治経済情勢等により当社グループの探鉱開発が中断され、確認済みの資源の開発や追加的な資源の発見ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原油価格について

石油開発事業の近年の営業利益は、主に高い原油価格に支えられていますが、原油価格は過去においても変動しており、政治経済情勢あるいはその他の要因により将来的に原油価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

石炭部門

石炭事業について

当社グループはオーストラリアの自社鉱山で石炭を生産し、主に日本及びその他のアジア市場で販売しており、これら地域における今後の石炭需要の伸びに対応して、生産能力を拡大しています。しかしながら、他のエネルギーへの需要の移動、環境及びその他の規制等により、需要が伸びない可能性があります。また、需要が増加した場合でも当社グループよりも事業規模が大きく、経営基盤が確立している他の企業との競争にさらされる可能性もあります。更に、当社グループの石炭鉱山は気候の変動、事故やその他の不確定要因の影響を受けるかもしれません。石炭需要の期待された伸びが実現しない場合や他の企業との競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

その他部門

電子材料、アグリバイオ事業について

当社グループは将来の成長に向けて、電子材料分野やアグリバイオ分野において、付加価値の高い製品の開発を行っています。しかしながら、これらの製品の開発や生産あるいは市場の開拓で成果を挙げられるとは限りません。もし、当社グループが採算のとれる規模でこれらの製品の販売ができない場合、当社グループは開発コストを回収し、利益を確保することができない可能性があります。

(その他のリスク)

(1) 投資について

当社グループは事業資産の規模が大きく、既存の製油所・工場や販売設備等の維持更新、油田の権益取得や探鉱開発等の事業活動に多額の投資を必要とします。当社グループは当連結会計年度には、969億円の投資を行いました。今後も石油、石油化学を始めとする既存事業の競争力強化や石油開発・石炭事業の収益確保、新規事業育成のための投資を継続する予定ですが、投資に必要なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合や外部調達ができない場合、予定した投資ができず期待された収益機会を失う可能性があります。更に経済情勢や市場環境の変化等によりこれらの投資が計画どおりの収益をあげられない可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループは、これまで有利子負債の削減を図ってきましたが、依然として多額の負債を負っています。当連結会計年度末における有利子負債残高は9,289億円で、当連結会計年度の支払利息は163億円です。

当社グループは、今後も有利子負債の削減に取り組んでいきますが、事業の継続、拡大に向けた投資を行うため追加的な資金調達が必要となるかもしれません。しかしながら、金融情勢の変化等により、資金調達に制約が生じた場合や金利上昇により金利負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業提携について

当社グループは競争力強化の一環として、他社との事業提携を進めてきました。このような提携は当社の事業遂行において重要な役割を果たしています。しかしながら、戦略的な提携においては当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があります。また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(4) 事故、災害について

当社グループの事業は、自然災害や事故、これらに起因する操業停止等のリスクを有しています。自然災害には地震、津波、台風に加えて、日本という地震の多い地域に立地する製油所・工場における火災や爆発のリスクを含みます。当社グループの設備は人的、機械的なエラーによる事故の影響を受けることもあります。当社グループが保有する大型タンカーを含む原油や石油製品の輸送は、海賊や悪天候による転覆、衝突等の危険にさらされています。また、当社グループは労働紛争によるリスクにもさらされます。このようなリスクの発生により当社グループの事業は、長期間にわたって中断される可能性があります。

当社グループは事故や災害で想定される損失に対し、損害保険等を付保していますがこのような保険が損失を填補するために必ずしも十分ではない可能性があります。

(5) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、当社グループが事業を行い、あるいは権益を有する日本やその他の国における広範な環境保全やその他の法的規制の下にあります。例えば、当社グループは、製油所や工場からの汚染物質の排出、廃棄物の処理等について規制を受け、基準を超える環境汚染発生に伴う罰則を受ける可能性もあります。また、日本や他の国の当局が新たな規制を行ったり、あるいは現在や将来の環境規制を遵守することにより多額の支出を伴う可能性があります。特に京都議定書やその他の地球温暖化に関する提言に基づき、日本や他の国が温室効果ガスの排出の制限や新たな炭素課税を導入することにより、当社グループは多額の費用負担や投資が必要となる可能性があります。このような環境やその他の規制の遵守に伴う債務や義務の負担により、当社グループの財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、事業の遂行のために知的財産権やライセンスを活用しており、特に石油精製技術や潤滑油、機能性樹脂、機能化学品、電子材料、アグリバイオ等の付加価値の高い製品分野において特許や企業秘密の位置づけは重要です。また、当社グループはブランドを商標登録しています。しかしながら、当社グループが保有する特許、企業秘密、商標が当社の知的財産権を保護するために十分であるとは限りません。

また、当社グループの企業秘密が従業員、取引先、その他の関係者によって不適切に取り扱われる可能性があります。

当社グループが、第三者から供与されている技術ライセンスが更新されない可能性や、第三者から知的財産権の侵害についてクレームを受けて、その技術を利用できなくなる可能性があります。

当社グループが事業遂行に必要な知的財産権を保護できない、あるいは全面的に活用できない場合、当社グループの事業や経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは、多額の外貨建取引を行い、また外貨建の資産及び負債を有しています。このため、為替相場の変動は外貨建取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。

また、為替相場の変動は、海外の連結子会社及び持分法適用会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与えることとなります。

(8) 資産価格の下落について

当社グループは、当期に固定資産の減損損失98億円を計上（うち36億円は連結損益計算書では「事業整理損」に計上）しました。今後も当社グループが保有する資産の価値が経済情勢等の変化により下落した場合には評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、石油製品販売やクレジットカード事業等に関して顧客の個人情報や資産データを直接、間接に取り扱っています。当社グループは、これらの情報の管理不徹底やそれによってもたらされる問題への対処のために、多額の費用を負担する可能性があります。更に、顧客の個人情報が不適切に取り扱われ、あるいは管理上の問題が発生した場合、当社グループがその情報を直接管理していたかどうかにかかわらず、当社グループへの信頼の低下、クレーム、訴訟等につながり、当社の事業、経営成績は影響を受ける可能性があります。

(10)株主との取引について

当社は、日章興産(株)、(財)出光文化福祉財団と不動産賃貸借取引を行っており、取引条件は、近隣の相場をもとに決定しています。また、(財)出光美術館に寄付を行っていますが、寄付金は当該財団法人の運営費及び当社の事業規模、宣伝効果などを勘案して決定しています。

(11)たな卸資産の評価に関する会計基準変更について

当社グループでは、たな卸資産の評価方法として主として後入先出法を採用しています。平成20年9月に、企業会計基準委員会において、たな卸資産評価基準の変更が決定され、平成22年度から後入先出法が廃止されることとなりました。このため、当社は今後たな卸資産の評価方法を変更することとなりますが、その際会計基準変更に伴う損益が発生することがあります。

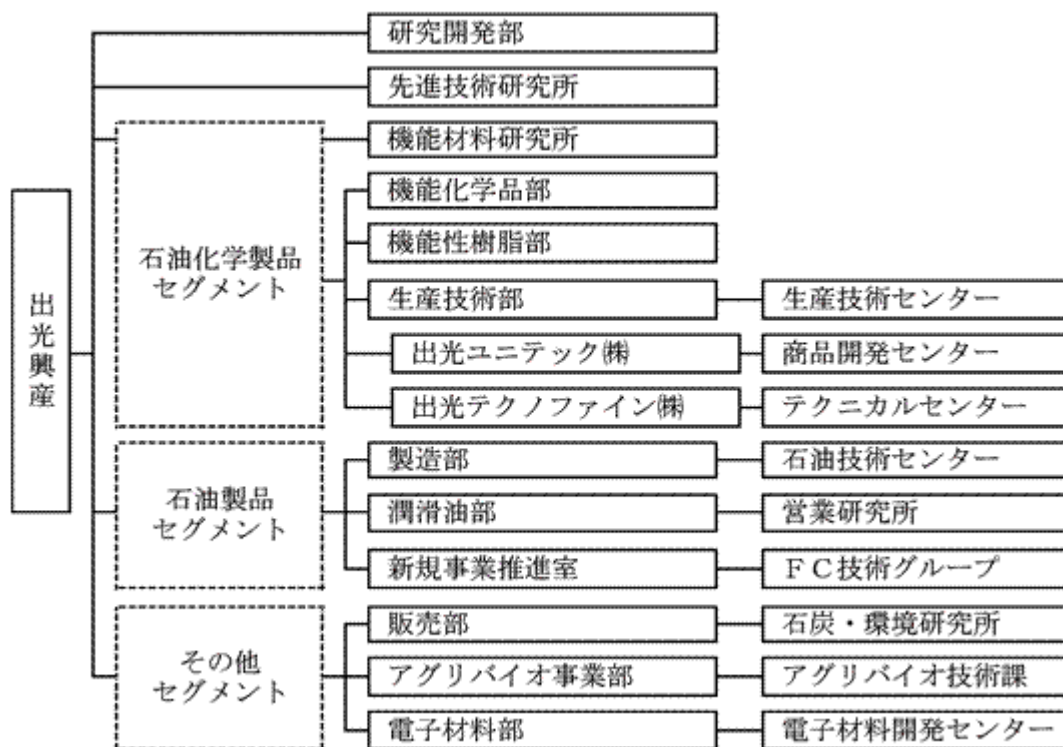
5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、石油製品、石油化学製品、更には新規事業創出のための研究開発に取り組んでいます。現在、図に示した研究開発体制の下、それぞれの部署が密接な連携のもとに研究開発活動を推進しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は前年同期比11億円増加の166億円です。

(当社グループの研究開発体制)



(1) 石油製品部門

石油製品部門では、環境に配慮した石油製品、潤滑油製品及び燃料電池の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は46億円です。

燃料油事業では、原油価格の乱高下や国内需要構造の変化、地球環境問題の深刻化などの大きな環境変化が進行する中、触媒技術を駆使した重質油処理技術の高度化、製品の高付加価値化、プロセス技術を活かした燃料油事業競争力の強化、製油所・工場の高効率化及び省エネルギーなどに向けた研究開発を精力的に推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・重質油を効率的に分解してガソリンを製造すると同時に硫黄も取り除くことのできる触媒を実用化しました。
- ・重質油を分解して高品質のガソリン及び灯油・軽油を増産できる複数の触媒の開発を進めています。
- ・製油所のゼロエミッション化をめざして、再生利用しやすい「重油直接脱硫触媒」を開発し、当連結会計年度は再生した触媒を再び当社製油所の重油直接脱硫装置へ充填し性能を確認中です。

潤滑油事業では、省燃費・省エネルギーや環境に配慮した商品を開発し、国内及び海外市場へ同一品質の供給を推進しています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・自動車の燃費向上や厳しい排ガス規制に対応するために、省燃費ガソリンエンジンオイル、ディーゼルエンジンオイルを開発し、商品ラインナップの充実を図りました。
- ・CO₂削減に貢献する風力発電機は高所に設置され管理に手間がかかるため、メンテナンス間隔を延長する長寿命な潤滑油を開発しました。
- ・環境汚染や破壊につながるリスクを軽減するため、生分解性油を開発・商品化し、ダム施設や港湾施設等で使用する潤滑油として展開しています。

地球環境負荷低減への期待が大きい燃料電池システムについては、一次エネルギー及びCO₂削減などの効果の実証を進めています。更に独自の触媒技術を活かし、従来にないタイプの燃料電池向け改質器の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・LPガス型燃料電池システム28台（累計153台）を全国の一般家庭に設置し、一次エネルギー削減量やCO₂削減量などを評価するとともに、普及に向けた準備を行っています。
- ・前年度に(株)コロナと共同で開発した「マルチ燃料型改質器」の改良を進めるとともに、エタノールやバイオガスなどのバイオ燃料への対応を想定した改質性能の評価を行っています。
- ・将来、燃料電池が車両の電源装置として用いられることを想定して、灯油で培った脱硫技術をより難度の高い軽油に展開する取り組みを開始しました。

(2) 石油化学製品部門

石油化学製品部門では、機能化学品事業、機能性樹脂事業、樹脂加工製品事業において、競争力強化に向けた保有技術の改良や新規材料の開発を推進しています。当部門に係る研究開発費は58億円です。

機能化学品事業では、半導体製造技術に必須であるフォトレジスト用材料、F P D（フラットパネルディスプレイ）の製造工程等で必要な機能性溶剤、新機能を有した粘接着基材及び潤滑油・可塑剤原料の開発などを行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・A r F（アルゴンフッ素）フォトレジスト材料では、微細加工幅32nm（ナノメートル）向け化合物の開発に成功し、いくつかの有用な化合物について採用の目処がつかしました。また、フォトレジスト材料以外の分野でも耐熱性や透明性などのアダマンタン化合物の特性を活かした新規化合物を開発し、液晶テレビ向け材料として採用され、販売を開始しました。
- ・潤滑油・可塑剤原料の開発では、潤滑油分野において、より環境性能に優れた新規潤滑油基材の製造に目処をつけ、顧客による実用性評価を進めています。また可塑剤原料分野では、前年度開発した低粘度で、かつ低揮発性の化合物について、建材分野における新規採用が拡大しました。

機能性樹脂事業では、透明性に優れ高強度であるポリカーボネート樹脂、自社技術による新しい高機能素材であるS P S樹脂、独自の複合化技術によって高寸法精度を実現したP P S樹脂、以上3種類のエンジニアリングプラスチックによる高付加価値商品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ポリカーボネート樹脂では、光透過性や意匠性に優れた複合材料について、液晶TV前面パネルなどの用途に向けた開発を進めています。更に、植物由来のバイオポリマーであるポリ乳酸を組み合わせたアロイ材料や再生ポリカーボネートを活用し、環境負荷低減に貢献する新たな材料を開発し、市場投入しました。
- ・S P S樹脂では、電気絶縁性と耐熱性が評価され、引き続きハイブリッド車の高電圧対応部品や鉛フリーハンダに対応可能な高耐熱材料として、自動車電装部品での採用が拡大しています。また、優れた耐薬品性と耐久性により、樹脂製リユース箸、耐熱性食器など、環境対応ニーズに応えた日用品向け材料としての採用も拡大しています。
- ・P P S樹脂では、薄型記録系光ピックアップで採用実績がある熱伝導材料について新規分野への展開を図っています。電気絶縁性を維持しつつ高い熱伝導性を達成した新規材料については、市場が急速に拡大しているLED照明用途を中心に積極的な用途開発を進めています。

樹脂加工製品事業では、基盤商品であるプロテインレザー・合皮、塗料・インキ、高機能繊維の3分野については市場拡大に、開発商品である抗菌・防かび・防藻剤「コーキンマスター」、高透明導電性コーティング剤「エルコート」については用途開発に注力しています。また、複数組み合わせた樹脂に独自の加工技術を施した高機能加工製品は、これまでの包装材料分野を中心とした開発・用途展開に加え、今後は液晶テレビ用部材などのエレクトロニクス分野もターゲットに非包装材料分野の開発も加速させていきます。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・卵殻膜パウダーを添加した表面処理剤を用いて特殊加工した高触感合皮を開発しました。人の指の柔らかさに近づけた心地よい触感と耐久性の付与により日産フェアレディZのセンタークラスター周りに採用されました。
- ・抗菌・防かび・防藻剤「コーキンマスター」は、優れた性能と安全性を武器に用途開発を進め、高級紳士靴、子供用靴や長靴などの靴製品、女性用の靴、ブーツ向けの消臭スプレー、女性用肌着、更に自動車用空調洗浄スプレーに採用されました。
- ・高透明導電性コーティング剤「エルコート」は、電子材料分野で使用される粘着剥離フィルムや光学用樹脂板の転写フィルム用に開発を進め、採用の目処がつかしました。
- ・透明ポリプロピレンシート「スーパーピュアレイ」は、化粧品等のクリアケースとして広く採用されています。その強度を低下させることなくシートの厚みを薄くする技術を開発しました。容器の軽量化、廃棄物量の削減が図れることから、環境対応型製品としてお客さまから好評を得て、新規採用が決まりました。
- ・チャックテープ「ブラロック」は、固形物、粉、水溶物など各種の内容物を入れる包装材に採用されています。水溶物に対する密封性向上のニーズに応え、いろいろな加熱処理に対して密封性の高い製品を開発しました。お客さまから好評を得て、新規採用が決まりました。

(3) 石油開発部門

該当事項はありません。

(4) 石炭部門

該当事項はありません。

(5) その他部門

その他部門では、電子材料分野での新素材開発、アグリバイオ分野での農業・畜産用の微生物資材などの製造・販売及び石炭販売分野で石炭をクリーンに利用する技術・商品の開発・販売を行っています。当部門に係る研究開発費は62億円です。

電子材料事業では、有機EL材料、透明電極材料に代表される電子材料分野での新素材の研究開発、及び製造販売を行っています。特に有機EL材料においては、当社の分子設計、精密合成技術のみならず、素子評価技術を活かし、お客さまのニーズをいち早く取り込み、高性能有機EL材料を提供するとともに、次世代の材料開発指針にも反映させています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ソニー(株)とのディスプレイ用材料の共同開発成果として、蛍光型青色有機EL素子において世界最高レベルの発光効率を達成しました。
- ・国家プロジェクトである「次世代大型有機ELディスプレイ基盤技術の開発(グリーンITプロジェクト)」事業をNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)から受託し、他の共同参加者とともに40インチ以上の大型、かつ低消費電力の有機ELディスプレイ量産実用化へ向けて開発を進めています。

アグリバイオ事業では、微生物応用技術をコア技術として、農業や畜産、緑化、ヘルスケアの各分野において、食の安全・安心と環境保全に貢献する商品のラインナップを充実させています。

当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・農業分野では、水稲用微生物防除剤「タフブロック」の適用病害を拡大し、使用場面の拡大を図っています。また、住友化学(株)との共同開発による微生物防除剤「ゴッツA」や色誘引捕殺シート「スマイルキャッチ」など、害虫防除用の商品群を充実させました。
- ・畜産分野では、ルーメン機能改善物質(ルーメン=牛などの反芻動物の第一胃)の小規模試験や製剤開発などを行い、畜産用抗生物質の代替商品化を進めています。
- ・緑化分野では、2008年日経優秀製品・サービス賞優秀賞を受賞した、生育旺盛で耐乾燥性の優れた被覆植物「クラピア」の苗生産事業を開始し、国内外での緑化試験にも着手しました。

石炭販売事業では、石炭を効率よくクリーンに利用し、環境負荷を低減する技術と商品の開発を行っています。当連結会計年度の主な実績は以下のとおりです。

- ・ボイラでの石炭利用の最適化を可能とする石炭評価システムを国内3箇所の石炭需要家に納入し、併せて中国1箇所、韓国1箇所の石炭火力発電所に納入が決定しました。
- ・国連環境計画にも取り上げられた重要な課題である水銀排出抑制について、石炭ボイラからの水銀発生量を予測するシミュレーション技術「マーキュレータ」を商品化し、2社に納入しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は3兆7,985億円と前年同期比658億円の減収となりました。セグメント別には、石油製品部門が製品輸出の増加等により、2兆9,211億円と前年同期比349億円の増収となりました。石油化学製品部門は秋以降の世界景気の減速の影響で需要が急減したこと等により販売数量が大幅に減少し、5,716億円と前年同期比1,375億円の減収となりました。石油開発部門は原油価格の上昇等により、1,226億円と前年同期比168億円の増収となりました。石炭部門は、石炭価格の上昇等により、768億円と前年同期比86億円の増収となりました。その他部門は、1,064億円と前年同期比114億円の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は3兆4,419億円と前年同期比1,168億円の減少となりました。これは、石油化学製品全般で需要が急減し各石油化学製品で減産を行ったことや、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法を変更したことで売上原価が減少したこと等が主な要因です。当社は、従来、たな卸資産の評価方法について主に年度別後入先出法によっていましたが、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より評価期間を年度から四半期に変更しました。変更により売上原価は538億円減少しました。また、当連結会計年度から適用されたたな卸資産の簿価切り下げによる影響により売上原価は332億円増加しました。販売費及び一般管理費は2,541億円と前年同期比45億円の増加となりました。

営業利益

上記の結果を受け、営業利益は1,024億円と前年同期に比べ465億円の増益となりました。セグメント別の分析は次のとおりです。

なお、事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性の観点から、「石油製品」、「石油化学製品」、「石油開発」及び「その他」の4区分としていましたが、当連結会計年度より「その他」セグメントの中の石炭事業については、金額的重要性が増したため「石炭」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っています。

セグメント別営業利益

部 門	売 上 高		営 業 利 益	
	当 期	前年同期比	当 期	前年同期比
石油製品	29,211 億円	1.2 %	564 億円	-
(在庫評価益影響除き)	-	-	(308 億円)	-
石油化学製品	5,716 億円	19.4 %	213 億円	-
(在庫評価益影響除き)	-	-	(167 億円)	-
石油開発	1,226 億円	15.9 %	498 億円	15.1 %
石炭	768 億円	12.6 %	190 億円	547.0 %
その他	1,064 億円	12.1 %	15 億円	-
計	37,985 億円	1.7 %	1,024 億円	83.2 %
(在庫評価益影響除き)	-	-	(817 億円)	-

石油製品部門では564億円の営業利益となり、営業損失であった前年と比べて642億円の増益となりました。

これは、上期はアジアの需要増を背景として製品輸出マージンが好調に推移したこと、また、夏場以降は原油価格の下落によりコストが大幅に低下したことなどによります。また、たな卸資産の評価損益として、評価期間変更に伴う511億円の評価益が発生しましたが、原油・製品価格の急落により、簿価切り下げ損255億円が発生し、評価損益合計では256億円の益となりました。

石油化学製品部門は213億円の営業損失で、前年同期と比べて400億円の減益となりました。これは、上期は急激な原料コストの増加にスチレンモノマーやパラキシレン等の製品市況が追随できず、製品マージンが大きく縮小したこと、更に昨秋以降は世界景気の減速により需要が急減し販売数量が大幅に減少したことなどによります。また、たな卸資産の評価損益として、評価期間変更に伴う27億円の評価益が発生しましたが、石油化学製品市況の急落により、簿価切り下げ損73億円が発生し、評価損益合計では46億円の損失となりました。

石油開発部門では498億円の営業利益で、前年同期と比べて66億円の増益となりました。これは、原油価格が高騰したことなどによります。

石炭部門の営業利益は190億円で、前年同期に比べて161億円の増益となりました。これは石炭価格が上昇したことが主な要因です。

その他部門では15億円の営業損失で、前年同期に比べて3億円の減益となりました。これは世界景気の減速による需要減等の影響を受け電子材料部門で減益となったことなどが要因です。

営業外損益及び経常利益

営業外収益139億円から営業外費用270億円を差引いた営業外損益は131億円の損失となりました。これは、持分法投資損益が56億円の損失（前年同期比97億円の利益減）となったことや、支払利息から受取利息を差引いた金融費用が131億円（前年同期比4億円増）となったことなどによります。

以上の結果、経常利益は893億円で前年同期に比べて286億円の増益となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益75億円から特別損失356億円を差引いた特別損益は281億円の損失で前年同期に比べて122億円の損失増加となりました。これは、当期に特別損失として、株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことや旧兵庫製油所跡地における原油備蓄事業中止に伴う事業整理損を計上したことなどが主な要因です。当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益47億円（内、タンカー売船益36億円）、特別損失は、投資有価証券評価損171億円、固定資産除却損62億円、減損損失98億円（内、36億円は連結損益計算書では「事業整理損」に計上）が主なものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は612億円で前年同期に比べ164億円の増益となりました。

法人税等、少数株主利益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は491億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は80.2%です。この比率は、主としてIdemitsu Petroleum Norge AS（ノルウェーの石油開発子会社）の税率が78.0%（法人税28.0%、石油特別税50.0%）と国内の法定実効税率を上回っていることによります。

少数株主利益の控除額は、88億円で前年同期に比べ36億円増加しました。

以上の結果、連結当期純利益は、33億円で前年同期に比べ15億円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の連結総資産は2兆2,898億円となり、前連結会計年度末に比べ1,302億円減少しました。これは、原油価格の下落に伴う売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等によります。

負債の部

当連結会計年度末の連結負債は1兆8,226億円となり、前連結会計年度末に比べ697億円減少しました。これは、原油価格の下落による仕入債務の減少等によります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は4,672億円となり、前連結会計年度末に比べ605億円減少しました。これは、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は19.3%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,025億円となり、前連結会計年度末に比べ、1,888億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、2,353億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益や現金等の支出を伴わない減価償却費などの資金増加要因に加え、原油価格の下落等による売掛債権及びたな卸資産の減少などの資金増加要因が仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、861億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加等によります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、609億円の収入となりました。これは、経済・金融情勢の更なる悪化に備え、早目に資金の手当を行ったことなどによります。

なお、当社グループの財務状況に関する主要な指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月 期
自己資本比率（％）	13.2	16.2	22.8	20.5	19.3
時価ベースの自己資本 比率（％）	-	-	23.6	12.7	12.9
ネットD / E レシオ（倍）	3.2	2.3	1.3	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	3.8	2.9	4.6	3.7	14.6
投下資本営業利益率（％）	7.1	5.5	8.0	4.3	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（億 円）	865	563	863	599	2,353

（注）1．各指標は、以下の計算式によって計算しています。

自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

ネットD / E レシオ：平成18年3月期以前は（有利子負債 - 現預金） / 自己資本
平成19年3月期より（有利子負債 - 現預金及び短期運用有価証券）
/ （純資産 - 少数株主持分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

投下資本営業利益率：（営業損益 + 持分法投資損益） / （純資産 + 有利子負債）

2．有利子負債は、短期借入金、コマーシャルペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額及びリース債務の金額を、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しています。

資金需要

当社グループの主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用及び税金の支払い等によるものです。営業費用の主なものは、人件費、物流費、作業費、研究開発費等です。

設備資金については、各事業分野別に中期経営計画の基本戦略に則った以下の資金需要があります。

ア．石油及び石油化学事業については、事業の構造改革と国際競争力強化を目的とした投資（国内及び海外）や省エネ、環境・安全対策のための投資

イ．資源事業については、中長期的視点での埋蔵量の確保と生産量の維持・拡大に向けた投資

ウ．新規成長事業については、アグリバイオ、再生可能エネルギー、電子材料分野の育成・強化に向けた投資

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金、借入、コマーシャルペーパー及び社債の発行などにより調達しています。当連結会計年度は、年後半の金融情勢悪化を受けて設備投資資金の借換え前倒しや手許流動性の確保に努めました。その結果、当連結会計年度末の短期借入金の残高は3,093億円、長期借入金（1年以内返済分を含む）の残高は5,773億円、社債（1年以内償還分を含む）の残高は331億円となりました。

国内子会社の運転資金及び設備投資資金は、当社が一括調達し子会社に融通するグループ金融によりまかっています。海外子会社の運転資金及び設備投資資金については、各々の子会社が使用する現地通貨にて調達しています。この際、当社が子会社の借入に対し債務保証を実施することがあります。

当社グループは、設備投資資金の効率的な配分、遊休資産の売却などにより、有利子負債の削減を実行し、また

株式上場等によって財務状態の改善に努めてきました。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入、コマーシャルペーパーや社債の発行及び特定融資枠契約(コミットメントライン契約)の活用、更に資本増強等を効果的に組み合わせることにより、調達を行っていきます。

(債務)

当連結会計年度末の債務の概要は次のとおりです。

	返済期限						
	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(億円)	3,093	3,093	-	-	-	-	-
リース債務(億円)	92	32	24	14	8	5	9
長期借入金(億円)	5,773	1,203	1,264	811	861	228	1,406
社債(億円)	331	265	66	-	-	-	-

(特定融資枠契約)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しています。なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

特定融資枠契約の極度額 1,450億円

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは安定的かつ持続的成長のため、リスク、経済性等を検討し厳選した投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む、金額には消費税等を含まない）の内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
石油製品	49,158
石油化学製品	18,573
石油開発	18,334
石炭	9,741
その他	1,119
計	96,927

- (1) 石油製品部門では、総額49,158百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、製油所における設備の維持・更新等に関する投資15,785百万円、省エネルギー・合理化のための投資4,524百万円、S S等販売施設の増強・改善のための設備投資7,530百万円、油槽所設備の更新投資1,097百万円等があります。
- (2) 石油化学製品部門では、総額18,573百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、工場における設備の維持・更新に対する投資10,085百万円、省エネルギー・合理化のための投資2,551百万円等があります。
- (3) 石油開発部門では、総額18,334百万円の投資を行いました。主なものとしては、ノルウェー油田の開発費10,824百万円、ノルウェー、ベトナム、英国における探鉱投資7,510百万円があります。
- (4) 石炭部門では、オーストラリアでの石炭鉱山事業で総額9,741百万円の投資を行いました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	石油製品 石油化学製品 その他	貯油設備、総 務厚生設備他	17,197	2,026	4,276	120,514 (4,142)	2,045	146,060	1,598
北海道製油所 (北海道苫小牧市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	6,682	5,038	15,635	16,701 (1,493)	1,432	45,490	276
千葉製油所 (千葉県市原市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	15,631	5,511	22,892	134,907 (2,890)	10,329	189,272	523
愛知製油所 (愛知県知多市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	10,926	3,066	23,895	65,331 (2,103)	1,418	104,638	328
徳山製油所 (山口県周南市)	石油製品	石油精製・貯 油設備	8,693	2,000	12,087	31,953 (1,777)	909	55,644	331
関東第一支店 (東京都港区) 他全国7統轄支店	石油製品	販売・貯油設 備	41,688	67	5,136	129,643 (1,069)	378	176,914	568
先進技術研究所 (千葉県袖ヶ浦市) 他2研究所	石油製品	研究設備	5,945	6	352	6,541 (432)	1,998	14,844	432
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	8,732	282	24,459	112,075 (1,101)	1,997	147,547	332
徳山工場 (山口県周南市)	石油化学製品	石油化学製品 製造設備	4,189	936	25,398	927 (433)	619	32,071	271

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
出光ユニテック㈱ 千葉工場 (千葉県山武郡) 他2工場	石油化学製品	合成樹脂加工 製品製造装置	2,738	-	1,957	562 (50)	656	5,916	269
出光大分地熱㈱ (大分県玖珠郡)	その他	発電用蒸気の 生産井及び還 元井	604	-	177	394 (278)	2	1,178	6

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	油槽	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Idemitsu Lubricants America Corporation (U.S.A.)	石油製品	潤滑油製造装 置	295	-	380	43 (121)	62	781	51
出光潤滑油(中国) 有限公司 (中華人民共和国)	石油製品	潤滑油製造装 置 4	525	-	617	-	60	1,204	103
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	スチレンモノ マー製造装置	642	-	2,981	-	387	4,011	141
Petrochemicals (Malaysia) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	ポリスチレン 製造装置	162	-	298	6 (10)	164	632	140
Idemitsu Chemicals(M) Sdn.Bhd. (Malaysia)	石油化学製品	化成品入出荷 設備 5	238	-	82	-	169	490	12
Idemitsu Petroleum Norge AS (Norway)	石油開発	原油・天然ガ ス採取設備	-	-	43,079	-	1,811	44,890	26
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd (Australia)	石炭	石炭採取設備	7,417	-	14,598	1,171 (200,122)	1,898	25,085	342

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 提出会社の「本社」における油槽所(12ヶ所)の土地賃借面積は83千㎡です。
3. 提出会社の「関東第一支店、他全国7統轄支店」における給油所の土地賃借面積は910千㎡です。
4. 同社には賃借土地63千㎡があります。
5. 同社には賃借土地1,107千㎡があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メント名	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完了	完成後の 増加能力
出光興産㈱ 千葉製油所	千葉県市原市	石油製品	流動接触分解 装置	16,000	3,880	自己資金及び 借入金	平成20年7月	平成23年6月	2
出光興産㈱ 千葉製油所他	千葉県市原市他	石油製品	石油精製設備	64,562	5,689	自己資金及び 借入金	平成18年11月	平成25年10月	-
出光興産㈱ 千葉工場他	千葉県市原市他	石油化学 製品	石油化学製品 製造設備	11,863	552	自己資金及び 借入金	平成20年12月	平成23年12月	-
出光興産㈱ 関東第一支店他	-	石油製品	給油所設備	7,590	-	自己資金及び 借入金	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2. 重油流分が減産(20万キロリットル/年)となり、プロピレン(2万トン/年)、ブチレン(1万

トン/年)、ナフサ(ガソリン)留分(20万キロリットル/年)を増産します。

(2) 除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月25日 (注1)	3,780	20,000	38,661	138	-	40
平成17年10月28日 (注2)	7,321	27,321	51,250	51,388	-	40
平成18年10月23日 (注3)	11,521	38,842	51,994	103,383	51,982	52,022
平成18年11月21日 (注4)	1,157	40,000	5,223	108,606	5,222	57,245

(注) 1. 減資による優先株式の有償消却

消却価格 10,227円95銭

減資額 38,661百万円

2. 有償第三者割当

発行価格 7,000円

資本組入額 7,000円

割当先 取引先679社

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 9,500円

資本組入額 4,513円

払込金総額 103,977百万円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 9,025円

資本組入額 4,513円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	109	32	733	317	4	9,076	10,271	-
所有株式数(単元)	-	143,844	3,524	150,169	40,079	6	62,174	399,796	20,400
所有株式数の割合(%)	-	35.98	0.88	37.56	10.02	0.00	15.55	100.00	-

(注) 自己株式9,664株は、「個人その他」に96単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	16.95
財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	7.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,208,800	5.52
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,105,260	5.26
財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,614,200	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,565,100	3.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,285,700	3.21
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,285,700	3.21
計		23,228,560	58.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,970,000	399,700	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,700	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	9,600	-	9,600	0.02
計	-	9,600	-	9,600	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	634	5,620,450
当期間における取得自己株式	63	497,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	730	4,811,300	20	145,400
保有自己株式数	9,664	-	9,707	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えています。既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保の充実、財務体質の改善及び業績のバランスを勘案し、安定的な配当を実施していきます。平成21年3月期の期末配当については、1株当たり75円とすることとしました。年間では1株当たり150円の配当となります。また、次期の配当についても1株当たり150円を予定しています。

内部留保については、財務体質にも配慮しつつ、既存事業の強化と将来の成長に向けた戦略投資に充当していきます。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。平成20年3月期より毎事業年度における配当については中間配当及び期末配当の2回としていきます。

なお、第94期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月4日 取締役会決議	2,999	75.00
平成21年4月28日 取締役会決議	2,999	75.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	14,300	15,940	11,550
最低(円)	-	-	10,000	7,280	4,590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

なお、平成18年10月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	8,810	6,580	6,310	6,080	7,570	8,200
最低(円)	4,590	5,530	5,130	5,260	5,910	6,520

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		天 坊 昭 彦	昭和14年11月16日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 出光ヨーロッパ社長 平成3年6月 取締役経理部長 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成14年6月 取締役社長 平成21年6月 取締役会長(現)	(注)1	4,300
取締役社長 (代表取締役)		中 野 和 久	昭和23年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成15年4月 執行役員人事部長 平成16年6月 取締役人事部長 平成17年6月 常務取締役人事部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役副社長 平成21年6月 取締役社長(現)	(注)1	4,330
取締役副社長 (代表取締役)		大 宮 秀 一	昭和21年9月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 出光石油化学㈱取締役 平成15年4月 執行役員研究開発部長 平成16年6月 取締役研究開発部長 平成16年12月 取締役電子材料室長(兼)研究開発部長 平成17年4月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 取締役副社長(現)	(注)1	3,700
常務取締役		松 井 憲 一	昭和24年7月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 経理部長 平成15年4月 執行役員経理部長 平成16年6月 常務執行役員経理部長 平成17年6月 常務取締役(現)	(注)1	3,040
常務取締役		比留間 孝 壽	昭和25年1月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 北陸支店長 平成13年6月 徳山製油所長(兼)出光石油化学㈱取締役徳山工場長 平成15年4月 執行役員需給部長 平成16年6月 常務執行役員需給部長 平成17年6月 取締役経営企画室長 平成18年6月 常務取締役経営企画室長 平成19年4月 常務取締役(現)	(注)1	2,880
常務取締役		川 本 佳 典	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 出光石油化学㈱取締役 平成15年6月 出光石油化学㈱執行役員 平成17年4月 執行役員技術部長 平成19年6月 取締役技術部長 平成21年4月 取締役 平成21年6月 常務取締役(現)	(注)1	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	海外部長	須田 善一	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年7月 出光アジア社長 平成11年7月 海外部次長 平成14年7月 兵庫製油所副所長 平成15年11月 兵庫製油所長 平成16年4月 執行役員海外部長 平成19年6月 取締役海外部長 平成21年6月 常務取締役海外部長(現)	(注)1	4,000
常務取締役		福永 青磁	昭和25年1月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 西東京支店長 平成11年7月 販売部次長 平成13年6月 東北支店長 平成17年4月 執行役員販売部長 平成17年7月 常務執行役員販売部長 平成18年6月 常務執行役員販売部長兼小売統括部長 平成20年4月 常務執行役員販売部長 平成20年6月 取締役販売部長 平成21年6月 常務取締役(現)	(注)1	1,600
常務取締役		西 依章 郎	昭和24年1月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 出光石油化学㈱執行役員 平成16年8月 執行役員石油化学事業部門総括部長 平成17年4月 出光ユニテック㈱社長 平成21年6月 常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	経理部長	曾根田 満	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 人事部次長 平成18年6月 執行役員人事部長 平成20年6月 取締役基礎化学品部長 平成21年6月 取締役経理部長(現)	(注)1	2,400
取締役	製造部長	倉持 順治郎	昭和27年7月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 経理部次長 平成17年4月 執行役員製造部長 平成20年6月 取締役製造部長(現)	(注)1	2,100
取締役	需給部長	月岡 隆	昭和26年5月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 神戸支店長 平成17年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員需給部長 平成20年6月 常務執行役員需給部長 平成21年6月 取締役需給部長(現)	(注)1	-
取締役		前田 泰 則	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 北陸支店長 平成17年4月 新規事業推進室長 平成21年6月 取締役(現)	(注)1	-
取締役	基礎化学 品部長	上前 修	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 総合計画部長 平成17年4月 経営企画室長 平成17年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 平成19年4月 執行役員資源部長(兼)出光オイルア ンドガス開発㈱社長 平成21年6月 取締役基礎化学品部長(現)	(注)1	-
常勤監査役		伊豆 安 生	昭和24年11月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 出光石油化学㈱執行役員 平成16年8月 執行役員事業管理部長 平成17年4月 執行役員化学総括部長 平成18年4月 執行役員化学管理部長 平成19年4月 監査役付 平成19年6月 監査役(現)	(注)3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		遠藤 孝行	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 I R準備室長 平成18年9月 I R室長 平成20年6月 監査役(現)	(注)4	2,300
監査役(注)6		小野 道久	昭和8年8月26日生	昭和38年4月 弁護士登録 昭和56年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成6年4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連 合会副会長 平成14年4月 最高裁判所司法修習生考試委員会委員 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)2	200
監査役(注)6		太田 資暁	昭和18年2月27日生	昭和40年4月 東京海上火災保険(株)(現・東京海上日 動火災保険(株))入社 平成5年6月 同社取締役営業企画部長 平成7年6月 同社常務取締役営業企画部長兼東京本 部部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成10年7月 同社専務取締役東京企業第二本部長 平成12年6月 同社退任 東京海上あんしん生命保険(株)(現・東 京海上日動あんしん生命保険(株))取締 役社長 平成16年6月 (株)ミレアホールディングス取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険(株)取締 役社長退任 (株)ミレアホールディングス取締役退任 医療法人財団医親会理事 平成18年8月 同法人理事長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	300
監査役(注)6		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役資金為替部長 平成2年10月 同行取締役業務総括部長 平成2年11月 同行取締役業務総括部長兼業務総括部 業務管理室長 平成4月10月 同行取締役業務総括部長 平成5年5月 同行取締役東京営業部長 平成5年10月 同行常務取締役東京営業部長 平成6年10月 同行常務取締役 平成8年5月 同行専務取締役 平成11年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取 執行役員 平成14年6月 三井住友銀リース株式会社代表取締役 社長 平成16年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 平成16年6月 朝日放送株式会社監査役(現) 平成18年6月 三井住友銀リース株式会社特別顧問 平成18年6月 ジャパンパイル株式会社取締役(現 任) 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会 社最高顧問(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						35,050

- (注) 1. 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
2. 任期は、平成18年6月27日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
3. 任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
4. 任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
5. 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっています。
6. 監査役小野道久、太田資暁及び白賀洋平は、社外監査役です。

(注) 7. 執行役員

当社は、平成15年4月より、取締役会を当社グループの最高意思決定機関と位置付け、業務執行を担う執行部門の機能と原則分離し、責任と権限を明確にしました。取締役は原則として執行部門長を兼務しないこととし、執行部門長である本社部長、製油所長及び工場長を執行役員としました。

執行役員は、次の22名です。

役職名	氏名
常務執行役員 総務部長	細川 良久
常務執行役員 人事部長	岡村 博人
常務執行役員 電子材料部長	松本 佳久
常務執行役員 千葉製油所長	水田 清継
執行役員 環境安全部長	和久田 淳
執行役員 経営企画部長	三吉 浩司
執行役員 情報システム部長	櫛橋 保雄
執行役員 研究開発部長	伊藤 譲
執行役員 知的財産部長	山本文 忠
執行役員 販売部長	関 大輔
執行役員 小売統括部長	川崎 武彦
執行役員 潤滑油部長	関 洋
執行役員 アグリバイオ事業部長	四位 敏章
執行役員 化学管理部長	小林 清宣
執行役員 機能化学品部長	鈴木 徹雄
執行役員 機能性樹脂部長	松田 作五郎
執行役員 資源部長 (兼) 出光オイルアンドガス開発(株)社長	幅 康浩
執行役員 生産技術部長	原 恵三
執行役員 北海道製油所長	津田 憲彦
執行役員 千葉工場長	升本 竜平
執行役員 愛知製油所長	新村 和利
執行役員 徳山製油所長(兼) 徳山工場長	中島 茂樹

取締役会の議長	社長
取締役の人数	14名
社外取締役の選任状況	選任していません。
現状の体制を採用している理由	当社は、法改正等を通じて機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮されることに鑑み、監査役制度を採用し、経営の効率性の観点から、事業に精通した取締役に取締役会を構成しています。

監査役関係

監査役会の設置の有無	設置しています。
監査役の人数	5名であり、うち、常勤監査役が2名です。
監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況	監査スケジュールの調整、監査結果の連絡、往査への同行など、相互に連携を持ち、効率的で効果的な監査を実施するように努めています。

社外監査役関係

社外監査役の選任状況	選任しています。
社外監査役の人数	3名
社外監査役のサポート体制	平成18年4月より監査役スタッフ（現在2名）を設置しています（後記「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」参照）。

ア．社外監査役と会社との関係

氏名	属性	補足説明	選任理由
小野 道久	弁護士 (他の会社の監査役)	弁護士ですが、当社との取引関係は存在しません。なお、同氏は(株)美術出版社及び(株)美術出版デザインセンターの監査役です。	弁護士としての経験及び専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。
太田 資暁	他の会社出身	かつて旧東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）に勤務していました。旧東京海上火災保険(株)（現東京海上日動火災保険(株)）は当社の取引先の一つです。	保険会社での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。
白賀 洋平	他の会社出身	かつて旧(株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）に勤務していました。旧(株)住友銀行（現(株)三井住友）は、当社の取引銀行の一つです。	銀行での業務経験を通じた専門性、人格、見識等を総合的に判断して選任しています。

イ．その他社外監査役の主な活動に関する事項

当事業年度に23回開催された取締役会のうち、監査役小野道久氏及び太田資暁氏は全てに出席し、監査役小野道久氏は、主に弁護士として法務等の見地から、監査役太田資暁氏は、主に損害保険会社役員としての経験を活かし会社経営実務家としての見地から、それぞれ意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っています。監査役白賀洋平氏は、平成21年6月26日開催の第94回定時株主総会で選任され就任しました。

ウ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

エ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

オ．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

カ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

キ．株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

インセンティブ関係

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	該当事項はありません。
ストックオプション付与対象者	該当事項はありません。

取締役報酬関係

開示手段	有価証券報告書、事業報告
開示状況	社内取締役及び社外取締役の別に各々総額を開示（後記「業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(4)指名、報酬決定の機能に係る事項」参照）

（業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項）

(1) 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、業務執行の効率化のため、執行役員を設置しています。取締役会は、執行役員を選任するとともに、原則として月に2回開催（当事業年度、23回開催）し、法令、定款及び「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定及び業務執行の監督にあっています。取締役会には社外の諮問委員からなる2つの諮問委員会を設置し、取締役会の機能強化に努めています。経営の監視の仕組みとしては、取締役会による監督、監査役監査、会計監査のほか、専属スタッフからなる各執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づく内部監査及び「財務報告に係る内部統制規程」に基づく内部統制評価を行っています。また、グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討の場として「経営委員会」を設置し、その下部組織として各委員会（諮問委員会を除く）を設置しています。

(2) 内部監査、内部統制評価、監査役監査及び会計監査の状況

<p>内部監査の状況</p>	<p>内部監査室の業務監査グループは、各執行部門で行う「自己管理規程」に基づく自己管理を基本に、定期的に各執行部門における業務の適法性、リスク管理状況、社内規程に基づく業務執行の状況等について確認するための監査を行っています。監査結果は社長、副社長、対象執行部門の管掌取締役及び監査役に報告し、必要に応じ社長等は当該執行部門へ指示等を行っています。内部監査により改善点の助言・提案を受けた執行部門は、改善計画書を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、必要に応じてフォロー監査を実施しています。</p>
<p>財務報告に係る内部統制評価の状況</p>	<p>内部監査室の内部統制グループは、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、各執行部門が実施する内部統制の整備及び運用状況について、確認と評価を行っています。評価の結果、発見された不備について、各執行部門は是正計画を作成し、内部監査室長へ提出するとともに、改善を行います。</p> <p>また、内部監査室は、改善状況について再評価を行います。</p>
<p>監査役監査の状況</p>	<p>監査役(5名)は、取締役会への出席と定時株主総会に提出する事業報告、計算書類及び連結計算書類の監査を実施するほか、日常的に取締役等の業務執行状況の監査を実施しています。常勤監査役は、経営委員会等の社内の重要会議に出席するとともに、部店長、海外店長及び子会社社長との面談を通じて、非常勤監査役は、主要部店の往査を通じて、監査の充実を図っています。代表取締役とは、原則として四半期に1回ミーティングを開催し、課題の討議の場としています。</p> <p>監査役会は、原則月に2回開催し、監査役相互の課題及び情報の共有化を図るとともに、必要に応じ取締役及び各執行部門に対し、情報の提供を求め、監査レベルの向上を図っています。</p>
<p>会計監査の状況</p>	<p>当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の黒田 裕氏、大黒英史氏、原山精一氏の3名です。</p> <p>また、会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士13名、会計士補5名、その他25名となっています。</p> <p>上記監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、当社と上記監査法人との間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っています。</p>

(3) 各種委員会の概要

諮問委員会

当社は、経営の透明性・健全性を維持するため、取締役会の諮問機関として、社外の有識者を委員とする次の2つの委員会を設置しています。両委員会では、当社に対する第三者の視点からの忌憚のない意見を傾聴し、経営の改善に反映しています。

「経営諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、企業倫理を主とした諮問機関でしたが、その後CSR(企業の社会的責任)を始めとする幅広いテーマについての諮問機関に衣替えし、原則として3ヶ月に1回開催し、6名の社外の諮問委員を招き、提言をいただいています。

「安全保安諮問委員会」

この委員会は、平成15年12月に発足し、安全と保安の在り方に関し社外有識者の意見を取り入れ、体質改善・強化に繋げることを目的としています。原則として年に2回開催し、4名の社外の諮問委員を招き、製油所・工場の大規模災害防止に向けた安全・保安の在り方に関して、第三者の視点で幅広い指導・助言をいただきながら、本質問題を深く掘り下げた実効の上がる対策を講じる取り組みを推進しています。

経営委員会及び各委員会

当社は、平成18年4月に委員会の見直しを行い、「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「品質保証委員会」をグループ経営全般について幅広く議論する場である「経営委員会」を補佐する下部組織として位置づけ、再編成しています。なお、平成20年4月には「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討しています。各委員会の委員長は、原則として社長以外の取締役とし、内部統制の一環として部門横断的な機能を担い、実効性ある委員会運営を行うこととしています。各委員会の概要については、次のとおりです。

委員会名	委員長・委員	開催	役割
経営委員会	委員長：社長 委員：委員長が任命する委員	原則として 2回/月	グループ全体並びに各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討
リスクマネジメント委員会	委員長：常務取締役 委員：関係部門長	原則として 2回/年	リスクマネジメントの推進
コンプライアンス委員会	委員長：常務取締役 委員：関係部門長	原則として 4回/年	コンプライアンス徹底のための重要方針の審議、立案及びコンプライアンス活動の推進
品質保証委員会	委員長：副社長 委員：関係部門長	原則として 2回/年	品質保証、製品安全に関する基本方針の作成及び品質保証レベルの確認、課題の審議等
財務報告に係る内部統制評価委員会	委員長：常務取締役 委員：関係役員 内部監査室長	随時	財務報告に係る内部統制に関する事項の審議・検討

環境、安全に関する体制

当社は、環境経営及び操業に伴う環境保全については「地球環境基本要綱」を定め、安全・保安の確保については「安全基本要綱」を定めています。各基本要綱に基づき、当社及び当社グループの環境経営、操業に伴う環境保全及び安全と保安の確保に係る基本方針及び重要事項を立案し、諸活動を推進する「安全環境本部」を設置しています。

また、保安強化課題について「安全保安諮問委員会」における社外委員の意見も参考にしながら継続的に検討・審議する場として、社内委員で構成する「安全専門部会」を「安全環境本部」の下位組織として設置し、原則として半期に1回開催しています。

(4) 指名、報酬決定の機能に係る事項

指名、報酬決定

取締役候補者指名については、取締役会決議によります。監査役候補者指名については、監査役会の同意を得た上で取締役会決議によります。役員報酬については、株主総会決議に基づき決定されます。

会社役員の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	14名 (0)	715百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	7 (4)	88百万円 (30)
合計	21	804百万円

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

(株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況)

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

株主総会招集通知の早期送達状況	平成18年6月27日開催の第91回定時株主総会より招集通知の発送は3週間前としています。また、平成19年6月28日開催の第92回定時株主総会から電磁的方法による議決権の行使を採用し、平成20年6月26日開催の第93回定時株主総会から(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用できるようにしています。
-----------------	--

(2) IRに関する活動状況

IRに関する部署(担当者)の設置状況など	IR・広報室を設置しています。また、アナリスト、機関投資家及び海外機関投資家向けに定期的説明会を開催しています。
----------------------	--

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

社内規程でのステークホルダーの立場尊重についての規定状況	明文化した経営理念の中に、各ステークホルダーとの約束を大切に実行することで、ステークホルダーからの信頼に応えることを規定しています。
環境保全活動、CSR活動等の実施状況	平成17年度から経営企画部にCSRグループを設置し活動を推進しています。平成18年度からは地球環境保全に係る取り組みの充実強化のため、地球環境室を設置し、平成19年度に環境への一貫した取り組みを強化するため、地球環境室と安全環境室を統合し、環境安全部を設置しています。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定状況	公正・適時・公平な情報開示に努めることにより当社グループのステークホルダーが当社グループに対する理解を深め、株主・投資家の適正な投資判断に資することを目的に、「情報開示規程」を制定しています。また、ステークホルダーとの関わりについての記述を含む「出光グループCSRレポート」を年1回発行し、ステークホルダーとのコミュニケーションに活用しています。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

内部統制システムについては、コンプライアンスの徹底による遵法経営、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の追求等の観点から体制を整備するとともに、常に実効性あるものとすべく見直し・改善を加えています。とりわけ、コンプライアンスについては、法令のみならず社会倫理・社内規程・契約を遵守する広義のものとして位置づけ、その遵守を最優先課題として取り組んでいます。こうした考え方に基づき、内部統制システムについて、環境の変化等に鑑み、次のとおり見直し決議しました。

<p>取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要事項について決定するとともに、業務執行の監督にあたる。 「コンプライアンス規程」に基づき、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス活動を推進する。 コンプライアンス行動指針等を定めた「コンプライアンスハンドブック」を活用し、コンプライアンスを徹底する。 社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」を活用することにより、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。 内部監査室は、各執行部門における業務の適法性、社内規程に基づく業務執行の状況を確認するための監査をする。</p>
<p>取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「文書取扱規程」、「回議書取扱規程」その他社内規程に基づき、保存、管理する。</p>
<p>損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p>	<p>「リスクマネジメント規程」に基づき、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント活動を推進する。 「危機発生時の対応要綱」その他社内規程に基づき、万一重大な危機が発生した場合にも迅速・的確に対応する。 首都直下地震対策、新型インフルエンザ対策等の「事業継続計画（BCP）」を策定し、全社を挙げてその実施及び維持管理に取り組む。 各執行部門は、「自己管理規程」に基づき、業務上のリスクについて、自主点検リスト等を活用した点検を行う。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、各執行部門のリスク管理状況を確認するための監査を行う。</p>
<p>財務報告に係る内部統制</p>	<p>「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を図る。 前記の規程に基づき、「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置し、年度整備・運用方針及び評価計画に関する事項、評価範囲の決定に関する事項等を審議・検討する。 内部監査室は、定期的に、内部統制の有効性の評価及び必要な改善内容の評価を行う。</p>
<p>反社会勢力との関係遮断</p>	<p>暴力団、総会屋等の反社会的活動・暴力・不当な要求等をする人物及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。 万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、「反社会的勢力への対応要領」に従い、的確に対応する。</p>
<p>取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>業務執行を効率的に行うため、執行役員を置く。 「職務権限規程」及び「業務執行規程」に基づき、取締役会、代表取締役及び取締役の役割と権限を明確にする。 グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、社長を委員長とし、委員長が任命する委員からなる「経営委員会」を設置し、原則月に2度開催する。</p>
<p>会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>「関係会社管理規程」に社長直轄の関係会社と主管部を定めた関係会社を規定し、経営管理責任を明確にする。 「関係会社管理規程」に「関係会社との取引は原則として市場価格ベースとする」旨の基本方針を規定し、利益相反の防止を図る。 「関係会社管理規程」に関係会社取締役・監査役就任基準を規定し、当社の取締役は原則として関係会社の取締役には就任しないものとする。 内部監査室は、関係会社に対しても、「内部監査規程」に基づく監査を行う。 関係会社の従業員にも、社内・社外双方に受付窓口を開設した「コンプライアンス相談窓口」の利用を認め、コンプライアンスに関する疑問点や問題点の解決の一助とする。</p>
<p>監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制</p>	<p>監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助すべき従業員として、監査役スタッフを配置する。</p>
<p>前記の従業員の取締役からの独立性に関する事項</p>	<p>監査役スタッフの人事異動・評価等の最終決定には監査役の同意を要することとし、それを人事部の内規として規定する。 「職務分掌規程」に監査役スタッフの職務を規定する。</p>

取締役及び従業員が監査役(監査役会)に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制	取締役、執行部門長及びコーポレートスタッフ部門長は、「業務執行規程」に基づき、所定の事項を監査役に報告する。 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を監査役に報告する。 「コンプライアンス委員会」は、「コンプライアンス相談窓口」の相談・対応状況を定期的に監査役に報告する。
--	---

<p>その他監査役(監査役会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>代表取締役は、監査役と原則として四半期に一度、定期的なミーティングを開催する。 内部監査室は、内部監査スケジュールや往査等に関して、監査役及び会計監査人と緊密に調整、連携する。</p>
---	---

(その他)

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会又は監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断したときは、会社法に基づき、会計監査人の解任又は不再任の手続をとるものとします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	162,750,000	4,643,500
連結子会社	-	-	41,040,000	330,000
計	-	-	203,790,000	4,973,500

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である在外子会社4社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対し、財務報告に係る内部統制のアドバイザリーサービス業務等の対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。また、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人及び監査法人不二会計事務所
前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,185	298,082
受取手形及び売掛金	397,492	203,249
有価証券	5,500	4,406
たな卸資産	¹ 407,585	¹ 350,180
繰延税金資産	16,362	15,256
デリバティブ債権	613	24
その他	159,263	96,263
貸倒引当金	1,086	1,522
流動資産合計	1,093,915	965,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2,5} 144,009	^{2,5} 133,895
油槽(純額)	^{2,5} 17,953	^{2,5} 18,937
機械装置及び運搬具(純額)	^{2,5} 236,427	^{2,5} 200,419
土地	^{2,6} 621,905	^{2,6} 616,740
建設仮勘定	9,692	20,439
その他(純額)	⁵ 11,748	⁵ 8,968
有形固定資産合計	1,041,736	999,400
無形固定資産		
鉱業権	12,791	6,919
のれん	6,067	6,327
その他	13,684	18,242
無形固定資産合計	32,543	31,489
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2,3} 149,023	^{2,3} 119,457
長期貸付金	7,422	4,911
繰延税金資産	31,570	34,757
デリバティブ債権	5,307	-
油田プレミアム資産	-	73,367
その他	³ 60,022	³ 61,967
貸倒引当金	1,484	1,485
投資その他の資産合計	251,862	292,976
固定資産合計	1,326,142	1,323,867
資産合計	2,420,057	2,289,809

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,386	227,221
短期借入金	2 296,786	2 429,538
コマーシャル・ペーパー	49,982	-
1年内償還予定の社債	18,400	26,500
未払金	254,172	231,025
未払法人税等	26,438	20,655
繰延税金負債	769	4,899
賞与引当金	5,793	6,959
デリバティブ債務	2,042	2,069
その他	73,899	57,711
流動負債合計	1,117,669	1,006,582
固定負債		
社債	54,600	6,600
長期借入金	2 438,546	2 457,024
繰延税金負債	29,081	22,585
再評価に係る繰延税金負債	6 125,771	6 129,095
退職給付引当金	49,200	41,944
修繕引当金	26,378	28,733
デリバティブ債務	-	10,106
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金	12,700	3,489
油田プレミアム負債	-	73,781
その他	38,420	42,676
固定負債合計	774,698	816,037
負債合計	1,892,368	1,822,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,139	71,135
利益剰余金	182,686	177,418
自己株式	118	115
株主資本合計	362,313	357,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,663	186
繰延ヘッジ損益	3,480	4,570
土地再評価差額金	6 121,848	6 119,998
為替換算調整勘定	6,750	29,596
評価・換算差額等合計	133,743	86,017
少数株主持分	31,632	24,127
純資産合計	527,689	467,190
負債純資産合計	2,420,057	2,289,809

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,864,263	3,798,489
売上原価	¹ 3,558,723	¹ 3,441,949
売上総利益	305,540	356,539
販売費及び一般管理費		
運賃	59,721	56,787
人件費	40,451	40,669
賞与引当金繰入額	4,131	4,937
退職給付引当金繰入額	4,253	3,924
賃借料	19,267	23,133
減価償却費	11,477	12,368
作業費	48,331	46,890
その他	² 62,014	² 65,417
販売費及び一般管理費合計	249,649	254,128
営業利益	55,891	102,411
営業外収益		
受取利息	3,270	3,166
受取配当金	5,636	4,293
為替差益	6,051	1,030
補助金収入	566	-
持分法による投資利益	4,049	-
匿名組合投資利益	2,551	-
その他	2,980	5,374
営業外収益合計	25,105	13,864
営業外費用		
支払利息	16,026	16,273
持分法による投資損失	-	5,617
その他	4,275	5,096
営業外費用合計	20,301	26,986
経常利益	60,695	89,289
特別利益		
固定資産売却益	³ 10,411	³ 4,727
関係会社株式売却益	222	-
賠償収益	-	1,632
その他	1,284	1,153
特別利益合計	11,919	7,514

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	6 2,022	6 6,157
事業整理損	5 -	5 4,815
固定資産売却損	4 439	4 364
固定資産除却損	10,109	6,184
投資有価証券評価損	-	17,110
豪州石炭鉱山災害復旧費用	12,700	-
その他	2,544	969
特別損失合計	27,816	35,601
税金等調整前当期純利益	44,798	61,201
法人税、住民税及び事業税	42,197	47,589
法人税等調整額	7,449	1,522
法人税等合計	34,748	49,112
少数株主利益	5,212	8,765
当期純利益	4,837	3,323

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
前期末残高	71,140	71,139
当期変動額		
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	71,139	71,135
利益剰余金		
前期末残高	185,379	182,686
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,193
剰余金の配当	8,997	5,998
当期純利益	4,837	3,323
連結範囲の変動	-	475
持分法の適用範囲の変動	513	-
土地再評価差額金の取崩	953	874
当期変動額合計	2,692	5,267
当期末残高	182,686	177,418
自己株式		
前期末残高	101	118
当期変動額		
自己株式の取得	30	5
自己株式の処分	13	8
当期変動額合計	16	3
当期末残高	118	115
株主資本合計		
前期末残高	365,025	362,313
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,193
剰余金の配当	8,997	5,998
当期純利益	4,837	3,323
連結範囲の変動	-	475
持分法の適用範囲の変動	513	-
自己株式の取得	30	5
自己株式の処分	11	4
土地再評価差額金の取崩	953	874
当期変動額合計	2,711	5,268
当期末残高	362,313	357,045

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,180	1,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,516	1,477
当期変動額合計	13,516	1,477
当期末残高	1,663	186
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,949	3,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	8,050
当期変動額合計	469	8,050
当期末残高	3,480	4,570
土地再評価差額金		
前期末残高	146,734	121,848
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	953	874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,932	2,724
当期変動額合計	24,885	1,849
当期末残高	121,848	119,998
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,896	6,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,854	36,347
当期変動額合計	4,854	36,347
当期末残高	6,750	29,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167,761	133,743
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	953	874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,064	48,600
当期変動額合計	34,018	47,725
当期末残高	133,743	86,017
少数株主持分		
前期末残高	28,590	31,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,042	7,505
当期変動額合計	3,042	7,505
当期末残高	31,632	24,127

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	561,376	527,689
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2,193
剰余金の配当	8,997	5,998
当期純利益	4,837	3,323
連結範囲の変動	-	475
持分法の適用範囲の変動	513	-
自己株式の取得	30	5
自己株式の処分	11	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,022	56,105
当期変動額合計	33,687	60,499
当期末残高	527,689	467,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,798	61,201
減価償却費	77,041	81,717
減損損失	2,022	6,157
事業整理損失	-	4,815
のれん償却額	687	721
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,422	7,226
修繕引当金の増減額（は減少）	605	2,354
受取利息及び受取配当金	8,906	7,459
匿名組合投資損益（は益）	2,551	-
支払利息	16,026	16,273
固定資産売却損益（は益）	9,972	4,363
投資有価証券評価損益（は益）	-	17,110
関係会社株式売却損益（は益）	222	-
豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金の増減額（は減少）	12,700	7,359
賠償収益	-	1,632
売上債権の増減額（は増加）	16,407	196,526
たな卸資産の増減額（は増加）	72,654	54,477
仕入債務の増減額（は減少）	88,361	161,273
未収入金の増減額（は増加）	-	47,617
未払金の増減額（は減少）	35,428	25,277
その他	9,805	10,959
小計	108,475	285,339
利息及び配当金の受取額	13,865	8,747
利息の支払額	15,992	16,131
法人税等の支払額	46,414	42,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,934	235,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,066	83,951
有形固定資産の売却による収入	16,054	8,073
無形固定資産の取得による支出	7,734	9,811
投資有価証券の取得による支出	12,994	5,479
投資有価証券の売却による収入	64	2,297
貸付金の純増減額	758	16,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	204	-
その他	2,782	8,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,448	86,136

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,638	122,857
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	49,982	49,982
長期借入れによる収入	148,599	139,858
長期借入金の返済による支出	139,717	100,853
社債の償還による支出	12,500	39,900
自己株式の取得による支出	29	6
自己株式の売却による収入	11	5
配当金の支払額	8,997	5,998
少数株主への配当金の支払額	4,784	2,182
その他	971	2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,953	60,929
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,879	187,950
現金及び現金同等物の期首残高	122,564	113,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	853
現金及び現金同等物の期末残高	113,685	302,488

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 55社 うち 国内会社 25社 在外会社 30社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>新規連結 2社 Idemitsu E&P UK Ltd. Boggabri Coal Pty Limited</p> <p>連結除外 2社 出光プラスチック㈱ 高福化学工業股?有限公司 Idemitsu E&P UK Ltd.、Boggabri Coal Pty Limitedは当連結会計年度に設立したため、新規に連結の範囲に含めました。</p> <p>また、出光プラスチック㈱は清算したため、高福化学工業股?有限公司は当社の保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 出光ファインオイル㈱、沖縄アポロ㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)・利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社 うち 国内会社 25社 在外会社 32社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>新規連結 3社 出光潤滑油(中国)有限公司 エスアイエナジー㈱ IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITED</p> <p>連結除外 1社 I Sエレクトロード・マテリアルズ㈱</p> <p>出光潤滑油(中国)有限公司は重要性が増したため、エスアイエナジー㈱は全株式を取得したため、IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITEDは、連結子会社のAsia Sunrise Co.Pte.Ltd.より事業を継承したため、新規に連結の範囲に含めました。</p> <p>また、I Sエレクトロード・マテリアルズ㈱は清算したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 出光ファインオイル㈱、沖縄アポロ㈱ 他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 15社 うち 非連結子会社 4社 (株)出光プランテック北海道 (株)出光プランテック千葉 (株)出光プランテック愛知 (株)出光プランテック徳山 うち 関連会社 11社 出光クレジット(株) 北海道石油共同備蓄(株) Apollo (Thailand) Co., Ltd. 台化出光石油化学股?有限公司 (株)プライムポリマー BASF 出光(株) カルプ工業(株) PIN Petroquimica S.A PS ジャパン(株) アストモスエネルギー(株) Tarrawonga Coal Sales Pty Ltd</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(出光バルクターミナル(株)他)及び関連会社(京葉シーバース(株)他)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(4) アストモスエネルギー(株)は、同社の子会社に持分法を適用しているため、同子会社の当期純損益(持分相当額)を同社の損益に含めて計算しています。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 15社 うち 非連結子会社 4社 同左 うち 関連会社 11社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の27社です。 なお、これらの会社の決算日は全て12月31日です。</p> <p>Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC ・Idemitsu Apollo Corporation ・Idemitsu Lubricants America Corporation・出光中華有限公司 ・Asia Sunrise Co.Pte.Ltd. ・Idemitsu Australia Resources Pty Ltd及びその子会社7社 ・Apollo Resources Pty Ltd ・Idemitsu Boggabri Coal Pty Ltd・Idemitsu Chemicals Europe PLC ・Idemitsu Chemicals(M)Sdn.Bhd. ・Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. ・Idemitsu Chemicals(HongKong) Co.,Ltd.・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu E&P UK Ltd.・Idemitsu Canada Resources Ltd.・Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd.</p> <p>(2) 上記の会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っています。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の29社です。 なお、これらの会社の決算日は全て12月31日です。</p> <p>Idemitsu International(Asia) Pte.Ltd.・Idemitsu International(Europe)PLC ・Idemitsu Apollo Corporation ・Idemitsu Lubricants America Corporation・出光中華有限公司 ・Asia Sunrise Co.Pte.Ltd. ・Idemitsu Australia Resources Pty Ltd及びその子会社7社 ・Apollo Resources Pty Ltd ・Idemitsu Boggabri Coal Pty Ltd・Idemitsu Chemicals Europe PLC ・Idemitsu Chemicals(M)Sdn.Bhd. ・Petrochemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu SM(Malaysia)Sdn.Bhd.・Idemitsu Chemicals Southeast Asia Pte.Ltd. ・Idemitsu Chemicals(HongKong) Co.,Ltd.・Idemitsu Chemicals U.S.A.Corporation・Idemitsu Petroleum Norge AS・Idemitsu E&P UK Ltd.・Idemitsu Canada Resources Ltd.・Idemitsu Lube (Singapore) Pte.Ltd. 出光潤滑油(中国)有限公司・IDEMITSU SUNRISE INSURANCE COMPANY LIMITED</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は主として移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>匿名組合出資金 組合の財産の持分相当額を計上しています。</p> <p>たな卸資産 主として後入先出法による原価法(一部低価法)を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>匿名組合出資金</p> <p>たな卸資産 主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、年度別(もしくは半期別)の後入先出法によっていましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)の適用に伴い、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より四半期後入先出法に変更しています。</p> <p>これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していましたが、当連結会計年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 7～13年</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,821百万円増加しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,151百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として見直しを行い、改正後の省令に規定する耐用年数に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,921百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年 3月30日 法律第 6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,228百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 8,742百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括費用処理しています。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置並びに船舶について将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金 豪州石炭鉱山において平成20年1月に発生した冠水被害に対する将来の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における復旧費用負担見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である Idemitsu Australia Resources Pty Ltdを通じて85%の権益を保有する豪州エンシャム石炭鉱山において、平成20年1月に中央クイーンズランド地方で発生した集中豪雨による洪水のため、採掘場が冠水する被害を受けました。このため、同鉱山の冠水被害に対する復旧工事を実施しています。それを踏まえて当該復旧に当たり、当社グループは当連結会計年度末における復旧費用負担見込額を豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金(12,700百万円)として計上しています。</p> <p>なお、同鉱山には保険を付保していますが、同冠水被害についての保険金額は確定していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は主に金利スワップ取引及び為替予約取引を対象として、ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="475 1601 946 2020"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引 先物取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券	原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品	金利スワップ、オプション取引	借入金	<p>豪州石炭鉱山災害復旧費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務											
外貨建借入金	外貨建投資有価証券											
原油、石油製品スワップ取引 先物取引	原油及び石油製品											
金利スワップ、オプション取引	借入金											

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は各社の規程に基づきヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利・為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。 なお、金利スワップ取引及び為替予約取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>油田プレミアム資産、負債 スノーレ鉱区買収時に締結した契約に基づく鉱区譲渡者に支払うプレミアムについて、原油埋蔵量及び原油先物価格等により将来の支出額を見積もり、割引後の金額を油田プレミアム負債に計上するとともに、同額を油田プレミアム資産として資産計上しています。なお、油田プレミアム資産については生産高に比例して償却し、油田プレミアム負債については実支払額で取り崩し処理を行なっています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間又は20年間の均等償却を行っています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金を2,193百万円減額し、また、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,575百万円減少しました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しています。</p> <p>この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が84,616百万円、営業利益が21,283百万円、経常利益が21,186百万円、税金等調整前当期純利益が21,307百万円それぞれ増加しています。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間は従来の方法によっています。従って第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が、26,256百万円、営業利益が7,357百万円、経常利益が7,286百万円、税金等調整前当期純利益が7,345百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度28百万円)及び特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度99百万円)は金額的重要性が減ったため、特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「補助金収入」(当連結会計年度368百万円)は、金額的重要性が減ったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」(当連結会計年度65百万円)は、金額的重要性が減ったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度99百万円)は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度28百万円)及び「投資有価証券評価損」(当連結会計年度99百万円)は金額的重要性が減ったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度99百万円)及び「未収入金の増減額」(前連結会計年度23,464百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「関係会社株式売却損益」(当連結会計年度65百万円)は、金額的重要性が減ったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>68,630</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>15,646</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>129,545</td></tr> <tr><td>土地</td><td>472,113</td></tr> <tr><td>小計</td><td>685,934</td></tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>247</td></tr> <tr><td>小計</td><td>247</td></tr> <tr><td>合計</td><td>686,181</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金(含む1年以内返済)</td><td>358,811</td></tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>77,119</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>1,305</td></tr> </table> <p>なお上記の内、共同支配企業に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>5,188</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tr><td>保証先 (百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>3,219</td></tr> <tr><td>徳山ポリプロ(株)</td><td>1,797</td></tr> <tr><td>出光潤滑油(中国)有限公司 (旧天津出光潤滑油有限公司)</td><td>967 (6,000千US\$, 25,000千人民元)</td></tr> <tr><td>PT. Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td><td>544 (5,380千US\$)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>789 (10,254千RM, 17,000千人民元, 700千US\$, 18,500千INRを含む)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,318</td></tr> </table>	建物及び構築物	68,630	油槽	15,646	機械装置及び運搬具	129,545	土地	472,113	小計	685,934	投資有価証券	247	小計	247	合計	686,181	長期借入金(含む1年以内返済)	358,811	投資有価証券(株式)	77,119	出資金	1,305	投資有価証券(株式)	5,188	保証先 (百万円)		従業員	3,219	徳山ポリプロ(株)	1,797	出光潤滑油(中国)有限公司 (旧天津出光潤滑油有限公司)	967 (6,000千US\$, 25,000千人民元)	PT. Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	544 (5,380千US\$)	その他	789 (10,254千RM, 17,000千人民元, 700千US\$, 18,500千INRを含む)	合計	7,318	<p>1 たな卸資産の内訳 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>商品及び製品</td><td>211,612</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>562</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>138,006</td></tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66,998</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>16,988</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>120,671</td></tr> <tr><td>土地</td><td>472,088</td></tr> <tr><td>小計</td><td>676,746</td></tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>249</td></tr> <tr><td>小計</td><td>249</td></tr> <tr><td>合計</td><td>676,996</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金(含む1年以内返済)</td><td>325,223</td></tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>73,522</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>4,102</td></tr> </table> <p>なお上記の内、共同支配企業に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>5,188</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1"> <tr><td>保証先 (百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>2,605</td></tr> <tr><td>徳山ポリプロ(株)</td><td>1,372</td></tr> <tr><td>PT. Idemitsu Lube Techno (Indonesia)</td><td>1,268 (12,783千US\$)</td></tr> <tr><td>出光清潔能源(煙台)有限公司</td><td>617 (42,500千人民元)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>329 (10,470千RM, 26,000千INRを含む)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,193</td></tr> </table>	商品及び製品	211,612	仕掛品	562	原材料及び貯蔵品	138,006	建物及び構築物	66,998	油槽	16,988	機械装置及び運搬具	120,671	土地	472,088	小計	676,746	投資有価証券	249	小計	249	合計	676,996	長期借入金(含む1年以内返済)	325,223	投資有価証券(株式)	73,522	出資金	4,102	投資有価証券(株式)	5,188	保証先 (百万円)		従業員	2,605	徳山ポリプロ(株)	1,372	PT. Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	1,268 (12,783千US\$)	出光清潔能源(煙台)有限公司	617 (42,500千人民元)	その他	329 (10,470千RM, 26,000千INRを含む)	合計	6,193
建物及び構築物	68,630																																																																																		
油槽	15,646																																																																																		
機械装置及び運搬具	129,545																																																																																		
土地	472,113																																																																																		
小計	685,934																																																																																		
投資有価証券	247																																																																																		
小計	247																																																																																		
合計	686,181																																																																																		
長期借入金(含む1年以内返済)	358,811																																																																																		
投資有価証券(株式)	77,119																																																																																		
出資金	1,305																																																																																		
投資有価証券(株式)	5,188																																																																																		
保証先 (百万円)																																																																																			
従業員	3,219																																																																																		
徳山ポリプロ(株)	1,797																																																																																		
出光潤滑油(中国)有限公司 (旧天津出光潤滑油有限公司)	967 (6,000千US\$, 25,000千人民元)																																																																																		
PT. Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	544 (5,380千US\$)																																																																																		
その他	789 (10,254千RM, 17,000千人民元, 700千US\$, 18,500千INRを含む)																																																																																		
合計	7,318																																																																																		
商品及び製品	211,612																																																																																		
仕掛品	562																																																																																		
原材料及び貯蔵品	138,006																																																																																		
建物及び構築物	66,998																																																																																		
油槽	16,988																																																																																		
機械装置及び運搬具	120,671																																																																																		
土地	472,088																																																																																		
小計	676,746																																																																																		
投資有価証券	249																																																																																		
小計	249																																																																																		
合計	676,996																																																																																		
長期借入金(含む1年以内返済)	325,223																																																																																		
投資有価証券(株式)	73,522																																																																																		
出資金	4,102																																																																																		
投資有価証券(株式)	5,188																																																																																		
保証先 (百万円)																																																																																			
従業員	2,605																																																																																		
徳山ポリプロ(株)	1,372																																																																																		
PT. Idemitsu Lube Techno (Indonesia)	1,268 (12,783千US\$)																																																																																		
出光清潔能源(煙台)有限公司	617 (42,500千人民元)																																																																																		
その他	329 (10,470千RM, 26,000千INRを含む)																																																																																		
合計	6,193																																																																																		
<p>(2) 経営指導念書</p> <table border="1"> <tr><td>保証先 (百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>千葉フェノール(株)</td><td>954</td></tr> <tr><td>ひびき灘開発(株)</td><td>846</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,801</td></tr> </table>	保証先 (百万円)		千葉フェノール(株)	954	ひびき灘開発(株)	846	合計	1,801	<p>(2) 経営指導念書</p> <table border="1"> <tr><td>保証先 (百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>ひびき灘開発(株)</td><td>716</td></tr> <tr><td>合計</td><td>716</td></tr> </table>	保証先 (百万円)		ひびき灘開発(株)	716	合計	716																																																																				
保証先 (百万円)																																																																																			
千葉フェノール(株)	954																																																																																		
ひびき灘開発(株)	846																																																																																		
合計	1,801																																																																																		
保証先 (百万円)																																																																																			
ひびき灘開発(株)	716																																																																																		
合計	716																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、1,808,814百万円です。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">128,648百万円</p> <p>7 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	130,000	借入実行残高	-	差引	130,000	<p>5 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、1,791,670百万円です。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">111,833百万円</p> <p>7 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">145,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,000</td> </tr> </table>	特定融資枠の総額	145,000	借入実行残高	-	差引	145,000
特定融資枠の総額	130,000												
借入実行残高	-												
差引	130,000												
特定融資枠の総額	145,000												
借入実行残高	-												
差引	145,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1</p> <p>2 研究開発費の総額は、15,492百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地（SS跡地等）</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">8,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,411</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地（SS跡地等）</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td> </tr> </table> <p>5</p>	土地（SS跡地等）	1,455	建物等	227	船舶	8,729	計	10,411	土地（SS跡地等）	347	建物等	92	計	439	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">33,151百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は、16,614百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・借地権（SS跡地等）</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・借地権（SS跡地等）</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </table> <p>5 事業整理損</p> <p style="padding-left: 20px;">旧兵庫製油所跡地の一部において計画していた原油備蓄事業の中止決定に伴い、跡地の遊休化による減損損失3,595百万円及び固定資産撤去に要する費用1,220百万円を事業整理損として計上しています。</p>	土地・借地権（SS跡地等）	723	建物等	368	船舶	3,635	計	4,727	土地・借地権（SS跡地等）	235	建物等	129	計	364
土地（SS跡地等）	1,455																												
建物等	227																												
船舶	8,729																												
計	10,411																												
土地（SS跡地等）	347																												
建物等	92																												
計	439																												
土地・借地権（SS跡地等）	723																												
建物等	368																												
船舶	3,635																												
計	4,727																												
土地・借地権（SS跡地等）	235																												
建物等	129																												
計	364																												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額			6 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額		
用途	場所	減損損失額 (百万円)	用途	場所	減損損失額 (百万円)
(遊休資産)			(遊休資産)		
製油所	兵庫製油所跡地他 (兵庫県姫路市)	土地 502	備蓄基地	兵庫備蓄基地 (兵庫県姫路市)	土地 2,322
		建物他 2			建物他 1,273
		計 505			計 3,595
S S	呉中央S S (広島県呉市) 他30件	土地 162	製油所	徳山製油所他 (山口県周南市)	機械 装置他 42
		建物他 475			計 42
		計 637			土地 1,626
油槽所他	八戸L Pガス施設跡地 他 (青森県八戸市)	土地 399	S S	江の浦S S (神奈川県小田原市) 他119件	建物他 2,302
		建物他 481			計 3,928
		計 880			土地 180
(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額2,022百万円を減損損失として特別損失に計上しました。			(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社グループは、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算S Sの廃止を進めてまいりました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 また、事業用資産については、現在の事業環境及び今後の見通しを勘案し、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額9,752百万円のうち、兵庫備蓄基地に係る3,595百万円を事業整理損、その他の6,157百万円を減損損失として特別損失に計上しました。		
			(事業用資産)		
			工場	出光ユニテック(株) 機能部材工場 (三重県亀山市)	機械 装置他 1,852

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(3) 資産をグルーピングした方法 遊休資産については、個別に取り扱いました。 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。		(3) 資産をグルーピングした方法 同左	
(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産(製油所等)については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。		(4) 回収可能価額の算定方法 同左	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,697	2,173	1,110	9,760
合計	8,697	2,173	1,110	9,760

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買取請求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	5,998	150.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	2,999	利益剰余金	75.00	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000
合計	40,000,000	-	-	40,000,000
自己株式				
普通株式(注)	9,760	634	730	9,664
合計	9,760	634	730	9,664

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買
求による減少分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	2,999	利益剰余金	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 108,185 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,500</p> <p>現金及び現金同等物 113,685</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 298,082 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,406</p> <p>現金及び現金同等物 302,488</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たにエスアイエナジー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (百万円)</p> <p>流動資産 19,466 固定資産 4,165 のれん 1,053 流動負債 21,342 固定負債 2,413</p> <hr/> <p>株式の取得価額 928 取得に伴う借入金返済 5,200 現金及び現金同等物 2</p> <hr/> <p>差引：株式取得のための支出 6,126</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,831</td> <td style="text-align: right;">5,535</td> <td style="text-align: right;">4,295</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,285</td> <td style="text-align: right;">4,934</td> <td style="text-align: right;">5,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">982</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,099</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,843</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,982</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	9,831	5,535	4,295	工具器具備品	10,285	4,934	5,350	その他	982	373	609	合計	21,099	10,843	10,255		(百万円)	1年内	6,982	1年超	13,128	合計	20,110		(百万円)	支払リース料	4,417	減価償却費相当額	4,118	支払利息相当額	294		(百万円)	1年内	3,727	1年超	6,690	合計	10,418	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> <td style="text-align: right;">3,328</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,097</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,981</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,161</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	5,708	3,328	2,380	工具器具備品	5,828	3,307	2,521	その他	560	346	213	合計	12,097	6,981	5,115		(百万円)	1年内	4,161	1年超	6,025	合計	10,187		(百万円)	支払リース料	3,501	減価償却費相当額	3,264	支払利息相当額	239		(百万円)	1年内	2,852	1年超	3,816	合計	6,669
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
機械装置及び 運搬具	9,831	5,535	4,295																																																																																														
工具器具備品	10,285	4,934	5,350																																																																																														
その他	982	373	609																																																																																														
合計	21,099	10,843	10,255																																																																																														
	(百万円)																																																																																																
1年内	6,982																																																																																																
1年超	13,128																																																																																																
合計	20,110																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
支払リース料	4,417																																																																																																
減価償却費相当額	4,118																																																																																																
支払利息相当額	294																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
1年内	3,727																																																																																																
1年超	6,690																																																																																																
合計	10,418																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																														
機械装置及び 運搬具	5,708	3,328	2,380																																																																																														
工具器具備品	5,828	3,307	2,521																																																																																														
その他	560	346	213																																																																																														
合計	12,097	6,981	5,115																																																																																														
	(百万円)																																																																																																
1年内	4,161																																																																																																
1年超	6,025																																																																																																
合計	10,187																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
支払リース料	3,501																																																																																																
減価償却費相当額	3,264																																																																																																
支払利息相当額	239																																																																																																
	(百万円)																																																																																																
1年内	2,852																																																																																																
1年超	3,816																																																																																																
合計	6,669																																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p>																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	
1年内	6	1年内	89
1年超	70	1年超	256
合計	<u>76</u>	合計	<u>346</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,411	24,668	11,257
	(2) 債券	-	-	-
	小計	13,411	24,668	11,257
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	25,936	18,314	7,621
	(2) 債券	-	-	-
	小計	25,936	18,314	7,621
合計		39,347	42,982	3,635

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
64	28	259

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債	85
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	5,500
非上場株式	18,863
投資事業有限責任組合出資金	9,971

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
譲渡性預金	5,500	-	-	-
国債・地方債	21	63	-	-
合計	5,521	63	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,046	13,692	5,646
	(2) 債券	-	-	-
	小計	8,046	13,692	5,646
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	15,198	12,545	2,653
	(2) 債券	-	-	-
	小計	15,198	12,545	2,653
合計		23,245	26,238	2,992

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,297	8	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債	61
(2) その他有価証券 譲渡性預金	4,406
非上場株式	19,635

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
譲渡性預金	4,406	-	-	-
国債・地方債	16	45	-	-
合計	4,422	45	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について17,110百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び当社の子会社)の利用しているデリバティブ取引は、為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利オプション、原油・石油製品スワップ及び先物取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施しており、収益確保を目的とした投機的取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、業務上発生する為替変動リスク・金利変動リスク・原油及び石油製品価格変動リスクをヘッジする目的で利用しています。また、当社及び連結子会社はヘッジ会計を採用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約、通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建投資有価証券</td> </tr> <tr> <td>原油、石油製品スワップ取引</td> <td>原油及び石油製品</td> </tr> <tr> <td>先物取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、オプション取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。 </td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っているが、これらの取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを効果的に相殺しており、全体として市場リスク軽減に寄与しています。また、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務	外貨建借入金	外貨建投資有価証券	原油、石油製品スワップ取引	原油及び石油製品	先物取引		金利スワップ、オプション取引	借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。		<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 <p>・ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約、通貨オプション取引	外貨建債権債務														
外貨建借入金	外貨建投資有価証券														
原油、石油製品スワップ取引	原油及び石油製品														
先物取引															
金利スワップ、オプション取引	借入金														
<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲でのみ実施しています。															

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限及び手続、報告体制等を定めた社内規程を取締役会承認のもとに定めています。取引の執行及び管理は、為替・金利関連については経理部が、商品関連については海外部・需給部等の担当部が、それぞれ執行と管理の部署を分けて行っています。また、内部統制の観点から取引及び管理の状況を定期的に取締役会に報告しています。連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の執行と管理を行っています。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受払いする実際の金額や損益を表わすものではありません。</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	---

2. 取引の時価等に関する事項

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引								
		売建米ドル	23,507	-	23,218	288	30,243	-	32,485	2,241
		買建米ドル	134,433	-	134,103	330	61,284	-	61,569	285
		オプション取引								
	商品	買建米ドル プット	514	-	14	14	-	-	-	-
		オプション取引								
		買建原油 プット	103	-	0	0	-	-	-	-
		売建商品 コール	-	-	-	-	-	-	61	61

1. 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
3. 上記評価損益は連結損益計算書に計上されています。
4. 当社グループが行うデリバティブ取引は、業務上発生する為替・金利・商品価格変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で行っており、収益確保を目的とした投機的取引は行っていません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として出光企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	125,093	121,526
(2) 年金資産(百万円)	67,246	59,377
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	57,847	62,148
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8,646	20,203
(5) 退職給付引当金((3)+(4))(百万円)	49,200	41,944

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	3,080	2,751
(2) 利息費用(百万円)	3,171	3,014
(3) 期待運用収益(百万円)	2,267	1,981
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,530	2,440
(5) 退職金制度改定に伴う過去勤務債務の償却額 (百万円)	966	-
(6) 退職給付費用(百万円) ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	6,481	6,224

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費
用は「(1)勤務費用」に計上しています。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.50	1.80~2.50
(3) 期待運用収益率(%)	0.60~4.30	0.60~3.66
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	23,888百万円	20,732百万円
固定資産の減損損失	16,705	16,725
修繕引当金	9,149	10,183
投資にかかる税効果	2,291	9,806
販売価格見積計上	5,769	8,581
繰延ヘッジ損失	5,717	6,530
ソフトウェア	5,569	5,516
賞与引当金	2,359	2,833
その他有価証券評価差額金	3,770	1,706
貸倒引当金	1,680	1,031
税務上の繰越欠損金	3,837	927
事業税未払計上	448	286
その他	11,573	7,093
繰延税金資産小計	92,759	91,954
評価性引当額	8,792	16,549
繰延税金資産合計	83,967	75,405
(繰延税金負債)		
海外における開発費特別償却等	26,854百万円	24,673百万円
固定資産圧縮積立金等	19,988	19,465
繰延ヘッジ利益	8,071	2,742
その他有価証券評価差額金	4,580	2,297
海外投資等損失準備金	555	676
その他	5,834	3,022
繰延税金負債合計	65,885	52,876
繰延税金資産の純額	18,082	22,529

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれてい
ます。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,362百万円	15,256百万円
固定資産 - 繰延税金資産	31,570	34,757
流動負債 - 繰延税金負債	769	4,899
固定負債 - 繰延税金負債	29,081	22,585
	上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が125,771百万円計上されています。	上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が129,095百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率	40.69%	国内の法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
在外子会社の税率差異	30.84	在外子会社の税率差異	23.85
評価性引当額	3.47	評価性引当額	13.74
交際費等永久に損金算入されない項目	4.80	交際費等永久に損金算入されない項目	3.07
在外子会社からの配当等	1.05	在外子会社からの配当等	1.29
外国税額控除等	2.84	その他	0.19
その他	0.45		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.25

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,886,212	709,132	105,801	163,116	3,864,263	-	3,864,263
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,030	1,834	-	8,665	13,531	(13,531)	-
計	2,889,243	710,967	105,801	171,782	3,877,794	(13,531)	3,864,263
営業費用	2,897,087	692,301	62,522	170,036	3,821,947	(13,575)	3,808,372
営業利益又は営業損失 ()	7,843	18,665	43,279	1,745	55,847	44	55,891
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,663,457	413,812	140,045	163,927	2,381,242	38,815	2,420,057
減価償却費	39,999	16,050	16,917	4,111	77,077	(36)	77,041
減損損失	1,593	423	-	5	2,022	-	2,022
資本的支出	49,003	10,842	17,492	4,122	81,460	-	81,460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L Pガス、海運業等

(2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品

(3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売

(4) その他 : 石炭事業、S S関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、104,786百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

4. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は石油製品部門で944百万円、石油化学製品部門で252百万円、石油開発部門で0百万円、その他部門で30百万円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失は同額減少又は増加しました。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は石油製品部門で6,839百万円、石油化学製品部門で1,861百万円、石油開発部門で0百万円、その他部門で41百万円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失は同額減少又は増加しました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	石炭 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	2,921,143	571,623	122,586	76,760	106,375	3,798,489	-	3,798,489
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,378	1,681	-	-	4,122	8,182	(8,182)	-
計	2,923,521	573,305	122,586	76,760	110,497	3,806,671	(8,182)	3,798,489
営業費用	2,867,135	594,630	72,751	57,776	111,472	3,703,766	(7,688)	3,696,078
営業利益又は営業損失 ()	56,385	21,325	49,835	18,984	974	102,904	(493)	102,411
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資 産	1,390,513	322,194	187,496	69,931	97,484	2,067,620	222,188	2,289,809
減価償却費	43,182	18,602	16,432	2,727	808	81,753	(36)	81,717
減損損失	7,697	2,054	-	-	-	9,752	-	9,752
資本的支出	49,158	18,573	18,334	9,741	1,119	96,927	-	96,927

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 : ガソリン・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、潤滑油、L Pガス、海運業等

(2) 石油化学製品 : エチレン等石油化学製品

(3) 石油開発 : 石油資源の調査、探鉱、開発及び販売

(4) 石炭 : 石炭の調査、探鉱、開発及び販売

(5) その他 : S S関連商品、リース事業、電子材料事業、建設・保全工事等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、284,314百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。

4. 石油製品セグメントの減損損失7,697百万円のうち、3,595百万円は連結損益計算書では「事業整理損」に計上しています。

5. 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、従来、年度別(もしくは半期別)の後入先出法によっておりましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)の適用に伴い、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より四半期後入先出法に変更しています。

これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していましたが、当連結会計年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は石油製品部門で51,097百万円増加し、営業損失は石油化学製品部門で2,723百万円減少しました。

また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は石油製品部門で25,512百万円減少し、営業損失は石油化学製品部門で7,312百万円、その他部門で327百万円増加しました。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は石油開発部門で2,513百万円、石炭部門で61百万円減少しました。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しています。

この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は石油製品部門で10,334百万円、石油化学製品部門で13,484百万円、石油開発部門で38,244百万円、石炭部門で22,554百万円増加しました。また、営業利益は石油製品部門で282百万円、石油開発部門で15,671百万円、石炭部門で5,578百万円増加し、営業損失は石油化学製品部門で236百万円、その他部門で12百万円増加しました。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として見直しを行い、改正後の省令に規定する耐用年数に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は石油製品部門で1,309百万円、石油化学製品部門で1,560百万円、その他部門で51百万円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失は同額減少又は増加しました。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から、「石油製品」、「石油化学製品」、「石油開発」及び「その他」の4区分としていましたが、当連結会計年度より「その他」セグメントの中の石炭事業については、金額的重要性が増したため「石炭」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりです。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学 製品 (百万円)	石油開発 (百万円)	石炭 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,886,212	709,132	105,801	68,187	94,929	3,864,263	-	3,864,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,030	1,834	-	-	8,665	13,531	(13,531)	-
計	2,889,243	710,967	105,801	68,187	103,595	3,877,794	(13,531)	3,864,263
営業費用	2,897,087	692,301	62,522	65,252	104,669	3,821,832	(13,460)	3,808,372
営業利益又は営業損失 ()	7,843	18,665	43,279	2,934	1,074	55,961	(70)	55,891
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	1,663,457	413,812	140,045	83,405	80,738	2,381,459	38,598	2,420,057
減価償却費	39,999	16,050	16,917	2,948	1,162	77,077	(36)	77,041
減損損失	1,593	423	-	-	5	2,022	-	2,022
資本的支出	49,003	10,842	17,492	3,328	794	81,460	-	81,460

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,591,132	149,882	108,528	14,720	3,864,263	-	3,864,263
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,002	62,501	118	3,252	82,875	(82,875)	-
計	3,608,134	212,383	108,647	17,973	3,947,138	(82,875)	3,864,263
営業費用	3,602,898	207,397	64,602	16,677	3,891,575	(83,203)	3,808,372
営業利益	5,236	4,985	44,045	1,295	55,563	327	55,891
・資産	2,127,704	127,645	119,403	18,955	2,393,708	26,348	2,420,057

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア
欧州 : 英国・ノルウェー
その他地域 : 米国・カナダ等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、104,786百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。
4. 会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しています。
この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は1,228百万円増加し、営業利益は同額減少しました。
5. 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は8,742百万円増加し、営業利益は同額減少しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,517,787	139,958	126,002	14,741	3,798,489	-	3,798,489
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,556	59,627	143	2,147	73,475	(73,475)	-
計	3,529,344	199,586	126,145	16,888	3,871,964	(73,475)	3,798,489
営業費用	3,496,376	180,450	75,957	16,087	3,768,871	(72,793)	3,696,078
営業利益	32,968	19,135	50,187	801	103,093	(681)	102,411
・資産	1,793,018	99,148	170,867	18,909	2,081,943	207,865	2,289,809

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア : シンガポール・マレーシア・香港・オーストラリア
欧州 : 英国・ノルウェー
その他地域 : 米国・カナダ等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、284,314百万円であり、その主なものは、当社が保有する現預金等の全社に係る共有資産です。
4. 会計処理方法の変更
(たな卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)」に記載のとおり、従来、年度別(もしくは半期別)の後入先出法によっておりましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)の適用に伴い、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より四半期後入先出法に変更しています。
これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していましたが、当連結会計年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定しています。
この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は、53,821百万円減少し、営業利益は同額増加しました。
また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は、33,151百万円増加し、営業利益は同額減少しました。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益はアジア・オセアニア地域で61百万円、欧州地域で2,513百万円減少しました。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しています。

この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高はアジア・オセアニア地域で44,101百万円、欧州地域で38,653百万円、その他地域で1,863百万円増加しました。また、営業利益はアジア・オセアニア地域で5,515百万円、欧州地域で15,676百万円、その他地域で92百万円増加しました。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する

省令（平成20年4月30日 財務省令第32号）を契機として見直しを行い、改正後の省令に規定する耐用年数に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は2,921百万円増加し、営業利益は同額減少しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高の合計が、いずれの連結会計年度も連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	12,404円45銭	1株当たり純資産額	11,079円25銭
1株当たり当期純利益	120円98銭	1株当たり当期純利益	83円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	4,837	3,323
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,837	3,323
期中平均株式数（千株）	39,989	39,990

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
出光興産(株)	第8回国内無担保社債	平成17年 3月31日	24,000	14,000 (14,000)	0.89	なし	平成22年 3月31日
出光興産(株)	第9回国内無担保社債	平成17年 3月31日	12,500	12,500 (12,500)	1.04	なし	平成22年 3月31日
出光興産(株)	第10回国内無担保社債	平成17年 9月30日	6,600	6,600	0.96	なし	平成22年 9月30日
合計	-	-	43,100	33,100 (26,500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
26,500	6,600	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,567	309,258	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	101,218	120,280	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,189	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	438,546	457,024	1.40	平成22年~30年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	-	6,014	-	平成22年~32年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	49,982	-	-	-
合計	785,314	895,767	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	126,383	81,082	86,134	22,805
リース債務	2,425	1,396	811	469

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	1,041,953	1,238,439	875,848	642,248
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	11,046	49,018	22,449	21,312
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	2,884	21,790	5,375	20,957
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()(円)	72.12	544.89	134.42	524.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,610	240,703
受取手形	546	352
売掛金	5 360,573	5 172,604
商品及び製品	85,748	120,318
半製品	48,321	71,176
原油	44,033	63,024
原材料	1,555	1,417
未着商品及び未着原油	180,129	55,443
貯蔵品	24,839	23,483
前渡金	127	112
前払費用	1,595	1,264
短期貸付金	387	480
関係会社短期貸付金	32,559	16,109
未収入金	5 103,060	5 58,630
繰延税金資産	15,210	12,393
デリバティブ債権	-	24
その他	15,017	8,704
貸倒引当金	3,166	1,152
流動資産合計	970,149	845,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,4 60,472	1,4 57,357
構築物（純額）	1,4 64,192	1,4 62,330
油槽（純額）	1,4 17,953	1,4 18,937
機械及び装置（純額）	1,4 143,810	1,4 133,567
車両運搬具（純額）	1,4 668	4 566
工具、器具及び備品（純額）	1,4 4,996	1,4 5,459
土地	1,2 624,726	1,2 618,596
建設仮勘定	8,215	15,669
有形固定資産合計	925,037	912,484
無形固定資産		
特許権	975	747
借地権	8,822	8,602
商標権	73	57
意匠権	52	39
ソフトウェア	339	4,294
その他	314	275
無形固定資産合計	10,578	14,017

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 71,741	1 45,784
関係会社株式	126,345	129,183
出資金	334	387
関係会社出資金	1,305	4,102
長期貸付金	2,056	2,511
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	10,595	4,926
破産更生債権等	1,636	1,287
長期前払費用	9,580	10,960
差入保証金	18,555	18,105
繰延税金資産	24,657	31,193
デリバティブ債権	5,307	-
その他	434	419
貸倒引当金	871	804
投資その他の資産合計	271,689	248,066
固定資産合計	1,207,304	1,174,567
資産合計	2,177,453	2,019,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,226	202,546
短期借入金	179,634	286,265
1年内返済予定の長期借入金	1 99,792	1 118,592
コマーシャル・ペーパー	49,982	-
1年内償還予定の社債	18,400	26,500
未払金	260,904	234,664
未払費用	3,511	3,701
未払法人税等	1,094	650
未払消費税等	5,019	-
前受金	15,794	14,709
預り金	42,698	5 45,859
賞与引当金	4,488	5,610
デリバティブ債務	1,919	-
その他	18,700	7,551
流動負債合計	1,055,165	946,650
固定負債		
社債	54,600	6,600
長期借入金	1 434,007	1 455,110
再評価に係る繰延税金負債	2 125,771	2 129,095
退職給付引当金	48,169	40,650

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
修繕引当金	25,586	28,244
デリバティブ債務	-	10,106
その他	20,416	18,860
固定負債合計	708,549	688,667
負債合計	1,763,714	1,635,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金	57,245	57,245
その他資本剰余金	10,362	10,358
資本剰余金合計	67,607	67,603
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	585	302
海外投資等損失準備金	810	985
固定資産圧縮積立金	29,079	27,699
繰越利益剰余金	79,893	62,691
利益剰余金合計	111,449	92,759
自己株式	118	115
株主資本合計	287,545	268,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,181	102
繰延ヘッジ損益	3,163	4,615
土地再評価差額金	₂ 121,848	₂ 119,998
評価・換算差額等合計	126,192	115,486
純資産合計	413,738	384,341
負債純資産合計	2,177,453	2,019,659

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,593,193	3,478,498
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	94,238	85,748
当期製品製造原価	2,740,699	2,557,696
当期商品仕入高	188,167	300,462
揮発油税	437,260	403,147
合計	3,460,366	3,347,055
他勘定振替高	103	533
商品及び製品期末たな卸高	₁ 85,748	₁ 120,318
原油及び半製品等評価損	-	12,110
売上原価合計	3,374,513	3,238,314
売上総利益	218,679	240,183
販売費及び一般管理費		
運賃	55,837	53,860
販売促進費	12,418	12,621
人件費	22,799	21,950
役員報酬	873	804
賞与引当金繰入額	3,186	3,900
退職給付引当金繰入額	4,117	3,609
貸倒引当金繰入額	1,684	146
賃借料	21,775	21,744
作業費	48,700	48,775
研究開発費	₂ 14,557	₂ 15,566
減価償却費	10,902	11,862
その他	19,822	17,496
販売費及び一般管理費合計	216,674	212,337
営業利益	2,004	27,846
営業外収益		
受取利息	1,258	815
有価証券利息	0	0
受取配当金	₃ 22,410	₃ 9,436
為替差益	4,861	2,249
補助金収入	546	-
匿名組合投資利益	2,551	-
その他	2,242	4,509
営業外収益合計	33,871	17,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	14,578	14,903
社債利息	803	623
その他	3,170	4,320
営業外費用合計	18,552	19,847
経常利益	17,323	25,009
特別利益		
固定資産売却益	4 1,595	4 1,060
関係会社株式売却益	270	-
賠償収益	-	1,632
その他	127	178
特別利益合計	1,993	2,871
特別損失		
減損損失	8 1,593	8 4,079
事業整理損	7 -	7 4,815
固定資産売却損	5 382	5 322
固定資産除却損	6 10,050	6 5,947
投資有価証券評価損	-	17,109
その他	1,093	4,090
特別損失合計	13,120	36,364
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	6,196	8,483
法人税、住民税及び事業税	129	897
法人税等調整額	856	2,437
法人税等合計	727	3,334
当期純利益又は当期純損失 ()	6,923	11,817

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	2,508,273	91.7	2,347,718	90.8
労務費		21,056	0.8	20,811	0.8
経費	3	減価償却費	1.4	44,367	1.7
その他		166,048	6.1	172,600	6.7
当期総製造費用		2,735,572	100.0	2,585,498	100.0
期首半製品たな卸高		53,448		48,321	
合計		2,789,021		2,633,820	
期末半製品たな卸高	4	48,321		76,123	
当期製品製造原価		2,740,699		2,557,696	

(注) 1. 原価計算の方法は下記のとおりです。

石油製品は等級別総合原価計算を採用しています。

石油化学製品は工程別原価計算を採用していますが、生産の実情に応じて等級別総合原価計算を併用しています。

電子材料、その他は個別原価計算を採用しています。

2. 労務費のうち、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	1,794百万円	1,753百万円
賞与引当金繰入額	1,302百万円	1,710百万円

3. 経費(その他)のうち、修繕引当金繰入額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
修繕引当金繰入額	14,523百万円	20,804百万円

4. 期末半製品たな卸高のうち、収益性低下に伴う簿価切下げにより損益計算書「原油及び半製品評価損」に掲記しているのは金額は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	- 百万円	4,947百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	108,606	108,606
当期末残高	108,606	108,606
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	57,245	57,245
当期末残高	57,245	57,245
その他資本剰余金		
前期末残高	10,363	10,362
当期変動額		
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	10,362	10,358
資本剰余金合計		
前期末残高	67,609	67,607
当期変動額		
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	67,607	67,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,081	1,081
当期末残高	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	853	585
当期変動額		
特別償却準備金の積立	81	81
特別償却準備金の取崩	349	365
当期変動額合計	267	283
当期末残高	585	302
海外投資等損失準備金		
前期末残高	634	810
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	200	221
海外投資等損失準備金の取崩	25	46
当期変動額合計	175	175
当期末残高	810	985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	30,748	29,079
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,358	1,401
固定資産圧縮積立金の取崩	3,027	2,780
当期変動額合計	1,668	1,379
当期末残高	29,079	27,699
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,254	79,893
当期変動額		
剰余金の配当	8,997	5,998
当期純利益又は当期純損失()	6,923	11,817
特別償却準備金の積立	81	81
特別償却準備金の取崩	349	365
海外投資等損失準備金の積立	200	221
海外投資等損失準備金の取崩	25	46
固定資産圧縮積立金の積立	1,358	1,401
固定資産圧縮積立金の取崩	3,027	2,780
土地再評価差額金の取崩	953	874
当期変動額合計	639	17,202
当期末残高	79,893	62,691
利益剰余金合計		
前期末残高	112,570	111,449
当期変動額		
剰余金の配当	8,997	5,998
当期純利益又は当期純損失()	6,923	11,817
土地再評価差額金の取崩	953	874
当期変動額合計	1,121	18,690
当期末残高	111,449	92,759
自己株式		
前期末残高	101	118
当期変動額		
自己株式の取得	30	5
自己株式の処分	13	8
当期変動額合計	16	3
当期末残高	118	115
株主資本合計		
前期末残高	288,685	287,545
当期変動額		
剰余金の配当	8,997	5,998

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	6,923	11,817
自己株式の取得	30	5
自己株式の処分	11	4
土地再評価差額金の取崩	953	874
当期変動額合計	1,139	18,691
当期末残高	287,545	268,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,324	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,143	1,078
当期変動額合計	13,143	1,078
当期末残高	1,181	102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,679	3,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	483	7,778
当期変動額合計	483	7,778
当期末残高	3,163	4,615
土地再評価差額金		
前期末残高	146,734	121,848
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	953	874
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,932	2,724
当期変動額合計	24,885	1,849
当期末残高	121,848	119,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	163,738	126,192
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	953	874
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,592	11,580
当期変動額合計	37,545	10,706
当期末残高	126,192	115,486

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	452,423	413,738
当期変動額		
剰余金の配当	8,997	5,998
当期純利益又は当期純損失()	6,923	11,817
自己株式の取得	30	5
自己株式の処分	11	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,592	11,580
当期変動額合計	38,685	29,397
当期末残高	413,738	384,341

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 時価法を採用しています。 時価は、期末前1ヶ月の市場終値の平均価額をもって算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。なお、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 匿名組合出資金 組合の財産の持分相当額を計上しています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 匿名組合出資金</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品(未着商品を除く)、半製品 後入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) 原油(未着原油を除く) 後入先出法による低価法を採用しています。</p> <p>(3) 未着商品及び未着原油 個別法による原価法を採用しています。</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 商品及び製品(未着商品を除く)、半製品 後入先出法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(2) 原油(未着原油を除く) 後入先出法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p> <p>(3) 未着商品及び未着原油 同左</p> <p>(4) 原材料 総平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しています。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。 (会計方針の変更) 当社は、従来、年度別(もしくは半期別)の後入先出法によっていましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)の適用に伴い、四半期毎の適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より四半期後入先出法に変更しています。 これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していましたが、当事業年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ53,821百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しました。 また、当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ32,911百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しました。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 油槽 10～25年 機械装置及び車両運搬具 7～13年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,196百万円減少しました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,663百万円減少しました。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の有形固定資産については、当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年 4月30日 財務省令第32号)を契機として見直しを行い、改正後の省令に規定する耐用年数に変更しています。</p> <p>この結果、従来の耐用年数によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,918百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しています。 過去勤務債務は発生した事業年度に一括費用処理しています。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする油槽及び機械装置について将来発生すると見込まれる点検修理費用のうち、当事業年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法 7. ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当事業年度28百万円)は金額的重要性が減ったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度において「その他」に含めて表示していた特別利益の「関係会社株式売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社株式売却益」は119百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「補助金収入」(当事業年度368百万円)は金額的重要性が減ったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「関係会社株式売却益」(当事業年度65百万円)は金額的重要性が減ったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3. 前事業年度において「その他」に含めて表示していた特別損失の「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は37百万円です。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,525</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">41,105</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">15,646</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">128,954</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">472,113</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,934</td></tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,181</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <p>長期借入金(含む1年以内返済) 358,811</p>	建物	27,525	構築物	41,105	油槽	15,646	機械及び装置	128,954	車両運搬具	172	工具、器具及び備品	419	土地	472,113	小計	685,934	投資有価証券	247	小計	247	合計	686,181	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26,640</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">40,358</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">16,988</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">120,529</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">472,088</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,746</td></tr> </table> <p>(2) その他担保 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,996</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。 (百万円)</p> <p>長期借入金(含む1年以内返済) 325,223</p>	建物	26,640	構築物	40,358	油槽	16,988	機械及び装置	120,529	工具、器具及び備品	142	土地	472,088	小計	676,746	投資有価証券	249	小計	249	合計	676,996
建物	27,525																																										
構築物	41,105																																										
油槽	15,646																																										
機械及び装置	128,954																																										
車両運搬具	172																																										
工具、器具及び備品	419																																										
土地	472,113																																										
小計	685,934																																										
投資有価証券	247																																										
小計	247																																										
合計	686,181																																										
建物	26,640																																										
構築物	40,358																																										
油槽	16,988																																										
機械及び装置	120,529																																										
工具、器具及び備品	142																																										
土地	472,088																																										
小計	676,746																																										
投資有価証券	249																																										
小計	249																																										
合計	676,996																																										
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 128,648百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 111,833百万円</p>																																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>3 偶発債務 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Canada</td> <td style="text-align: right;">6,396</td> </tr> <tr> <td>Resources Ltd.</td> <td style="text-align: right;">(61,247千US\$、 2,000千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Australia</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> </tr> <tr> <td>Resources Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">(39,040千A\$ 3,394千RM)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,219</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu International</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td>(Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">(26,284千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Chemicals</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>(M) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">(13,519千US\$)</td> </tr> <tr> <td>出光潤滑油(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>(旧天津出光潤滑油有限公司)</td> <td style="text-align: right;">(6,000千US\$、 25,000千人民币)</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">(5,380千US\$)</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)有限 公司</td> <td style="text-align: right;">245 (17,000千人民币)</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">243 (1,004千US\$、 18,500千INR、 108千GBPを含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,208</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>千葉フェノール(株)</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀧開発(株)</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、1,586,687百万円です。</p>	保証先	(百万円)	Idemitsu Canada	6,396	Resources Ltd.	(61,247千US\$、 2,000千CA\$)	Idemitsu Australia	3,766	Resources Pty Ltd	(39,040千A\$ 3,394千RM)	従業員	3,219	Idemitsu International	2,659	(Asia)Pte.Ltd.	(26,284千US\$)	徳山ポリプロ(株)	1,797	Idemitsu Chemicals	1,368	(M) Sdn. Bhd.	(13,519千US\$)	出光潤滑油(中国)有限公司	967	(旧天津出光潤滑油有限公司)	(6,000千US\$、 25,000千人民币)	PT.Idemitsu Lube	544	Techno (Indonesia)	(5,380千US\$)	出光清潔能源(煙台)有限 公司	245 (17,000千人民币)	その他(5社)	243 (1,004千US\$、 18,500千INR、 108千GBPを含む)	合計	21,208	保証先	(百万円)	千葉フェノール(株)	954	ひびき瀧開発(株)	846	合計	1,801	<p>3 偶発債務 次の関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu International</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> <tr> <td>(Asia)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">(70,392千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Canada</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> </tr> <tr> <td>Resources Ltd.</td> <td style="text-align: right;">(65,354千US\$、 2,000千CA\$)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Australia</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td>Resources Pty Ltd</td> <td style="text-align: right;">(76,311千A\$ 5,250千RM)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>PT.Idemitsu Lube</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>Techno (Indonesia)</td> <td style="text-align: right;">(12,783千US\$)</td> </tr> <tr> <td>出光潤滑油(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>(旧天津出光潤滑油有限公司)</td> <td style="text-align: right;">(6,000千US\$、 30,000千人民币)</td> </tr> <tr> <td>出光清潔能源(煙台)有限 公司</td> <td style="text-align: right;">617 (42,500千人民币)</td> </tr> <tr> <td>Idemitsu Chemicals</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>(M) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">(4,501千US\$)</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">340 (2,769千US\$、 26,000千INR、 75千GBPを含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,718</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ひびき瀧開発(株)</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、1,620,522百万円です。</p>	保証先	(百万円)	Idemitsu International	6,985	(Asia)Pte.Ltd.	(70,392千US\$)	Idemitsu Canada	6,644	Resources Ltd.	(65,354千US\$、 2,000千CA\$)	Idemitsu Australia	5,407	Resources Pty Ltd	(76,311千A\$ 5,250千RM)	従業員	2,605	徳山ポリプロ(株)	1,372	PT.Idemitsu Lube	1,268	Techno (Indonesia)	(12,783千US\$)	出光潤滑油(中国)有限公司	1,030	(旧天津出光潤滑油有限公司)	(6,000千US\$、 30,000千人民币)	出光清潔能源(煙台)有限 公司	617 (42,500千人民币)	Idemitsu Chemicals	446	(M) Sdn. Bhd.	(4,501千US\$)	その他(4社)	340 (2,769千US\$、 26,000千INR、 75千GBPを含む)	合計	26,718	保証先	(百万円)	ひびき瀧開発(株)	716	合計	716
保証先	(百万円)																																																																																						
Idemitsu Canada	6,396																																																																																						
Resources Ltd.	(61,247千US\$、 2,000千CA\$)																																																																																						
Idemitsu Australia	3,766																																																																																						
Resources Pty Ltd	(39,040千A\$ 3,394千RM)																																																																																						
従業員	3,219																																																																																						
Idemitsu International	2,659																																																																																						
(Asia)Pte.Ltd.	(26,284千US\$)																																																																																						
徳山ポリプロ(株)	1,797																																																																																						
Idemitsu Chemicals	1,368																																																																																						
(M) Sdn. Bhd.	(13,519千US\$)																																																																																						
出光潤滑油(中国)有限公司	967																																																																																						
(旧天津出光潤滑油有限公司)	(6,000千US\$、 25,000千人民币)																																																																																						
PT.Idemitsu Lube	544																																																																																						
Techno (Indonesia)	(5,380千US\$)																																																																																						
出光清潔能源(煙台)有限 公司	245 (17,000千人民币)																																																																																						
その他(5社)	243 (1,004千US\$、 18,500千INR、 108千GBPを含む)																																																																																						
合計	21,208																																																																																						
保証先	(百万円)																																																																																						
千葉フェノール(株)	954																																																																																						
ひびき瀧開発(株)	846																																																																																						
合計	1,801																																																																																						
保証先	(百万円)																																																																																						
Idemitsu International	6,985																																																																																						
(Asia)Pte.Ltd.	(70,392千US\$)																																																																																						
Idemitsu Canada	6,644																																																																																						
Resources Ltd.	(65,354千US\$、 2,000千CA\$)																																																																																						
Idemitsu Australia	5,407																																																																																						
Resources Pty Ltd	(76,311千A\$ 5,250千RM)																																																																																						
従業員	2,605																																																																																						
徳山ポリプロ(株)	1,372																																																																																						
PT.Idemitsu Lube	1,268																																																																																						
Techno (Indonesia)	(12,783千US\$)																																																																																						
出光潤滑油(中国)有限公司	1,030																																																																																						
(旧天津出光潤滑油有限公司)	(6,000千US\$、 30,000千人民币)																																																																																						
出光清潔能源(煙台)有限 公司	617 (42,500千人民币)																																																																																						
Idemitsu Chemicals	446																																																																																						
(M) Sdn. Bhd.	(4,501千US\$)																																																																																						
その他(4社)	340 (2,769千US\$、 26,000千INR、 75千GBPを含む)																																																																																						
合計	26,718																																																																																						
保証先	(百万円)																																																																																						
ひびき瀧開発(株)	716																																																																																						
合計	716																																																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,157</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p>	流動資産		売掛金	77,157	未収入金	25,632	<p>5 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,711</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">22,541</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">38,502</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行7行で作られるシンジケート団と特定融資枠契約を締結しています。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p>	流動資産		売掛金	40,711	未収入金	22,541	流動負債		預り金	38,502
流動資産																	
売掛金	77,157																
未収入金	25,632																
流動資産																	
売掛金	40,711																
未収入金	22,541																
流動負債																	
預り金	38,502																

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
特定融資枠の総額	130,000	特定融資枠の総額	145,000
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引	130,000	差引	145,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、 たな卸資産評価損20,800百万円が売上原価に含まれ ています。
2 研究開発費の総額は、14,557百万円です。	2 研究開発費の総額は、15,566百万円です。
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて います。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて います。
(百万円)	(百万円)
受取配当金 11,837	受取配当金 3,963
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
(百万円)	(百万円)
土地(SS跡地等) 1,455	土地・借地権(SS跡地等) 723
建物等 140	建物等 336
計 1,595	計 1,060
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
(百万円)	(百万円)
土地(SS跡地等) 319	土地・借地権(SS跡地等) 221
建物等 63	建物等 101
計 382	計 322
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
(百万円)	(百万円)
建物 1,691	建物 691
構築物 344	構築物 408
機械及び装置 889	機械及び装置 839
撤去工事代等 7,124	撤去工事代等 4,007
計 10,050	計 5,947
7	7 事業整理損 旧兵庫製油所の跡地の一部において計画していた原油 備蓄事業の中止決定に伴い、跡地の遊休化による減 損損失3,595百万円及び固定資産撤去に要する費用 1,220百万円を事業整理損として計上しています。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損 失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳	8 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループと減損損 失の金額及び主な資産の種類ごとの当該金額の内訳
用途	用途
場所	場所
減損損失額 (百万円)	減損損失額 (百万円)
(遊休資産)	(遊休資産)
製油所	備蓄基地
兵庫製油所跡地他 (兵庫県姫路市)	兵庫備蓄基地 (兵庫県姫路市)
土地 502	土地 2,322
建物他 2	建物他 1,273
計 505	計 3,595
SS	製油所
呉中央SS (広島県呉市) 他30件	徳山製油所他 (山口県周南市)
土地 162	土地 1,612
建物他 475	建物他 2,255
計 637	計 3,867
油槽所他	SS
八戸LPガス施設跡地 他 (青森県八戸市)	江の浦SS (神奈川県小田原市) 他109件
土地 399	土地 124
建物他 52	建物他 44
計 451	計 169
	油槽所他
	大井川油槽所他 (静岡県焼津市)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額1,593百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法 遊休資産については、個別に取り扱いました。 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基本にして行い、賃貸ビル他については、継続的な収支の把握単位である一棟もしくは一施設単位にてグルーピングしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産（製油所等）については、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としました。その他の遊休土地については、路線価及び固定資産税評価額を基準とした評価額により測定しました。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯について 当社は、これまで収益力強化と資産効率向上のために、供給面においては製油所の閉鎖、他社との物流協力による油槽所の廃止を行い、販売面では不採算SSの廃止を進めてきました。 これにより生じた遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。 以上の認識に基づく帳簿価額の減少額 7,675百万円のうち、兵庫備蓄基地に係る3,595百万円を事業整理損、その他の4,079百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(3) 資産をグルーピングした方法 同左</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	8,697	2,173	1,110	9,760

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	9,760	634	730	9,664

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少分です。

(リース取引関係)
(借主側)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,070</td> <td style="text-align: right;">5,734</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">13,576</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> <td style="text-align: right;">5,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,736</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> <td style="text-align: right;">9,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	9,070	5,734	3,336	工具、器具及び 備品	13,576	7,628	5,948	その他	89	88	1	合計	22,736	13,450	9,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> <td style="text-align: right;">4,870</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">9,969</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,929</td> <td style="text-align: right;">10,828</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び 運搬具	6,947	4,870	2,077	工具、器具及び 備品	9,969	5,945	4,024	その他	11	11	-	合計	16,929	10,828	6,101
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	9,070	5,734	3,336																																														
工具、器具及び 備品	13,576	7,628	5,948																																														
その他	89	88	1																																														
合計	22,736	13,450	9,286																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	6,947	4,870	2,077																																														
工具、器具及び 備品	9,969	5,945	4,024																																														
その他	11	11	-																																														
合計	16,929	10,828	6,101																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,097</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	3,514	1年超	6,582	合計	10,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年内	2,856	1年超	3,691	合計	6,547																																
	(百万円)																																																
1年内	3,514																																																
1年超	6,582																																																
合計	10,097																																																
	(百万円)																																																
1年内	2,856																																																
1年超	3,691																																																
合計	6,547																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	4,038	減価償却費相当額	3,619	支払利息相当額	270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	支払リース料	3,492	減価償却費相当額	3,127	支払利息相当額	228																																
	(百万円)																																																
支払リース料	4,038																																																
減価償却費相当額	3,619																																																
支払利息相当額	270																																																
	(百万円)																																																
支払リース料	3,492																																																
減価償却費相当額	3,127																																																
支払利息相当額	228																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	22,530百万円	19,483百万円
固定資産の減損損失	16,667	15,333
修繕引当金	9,069	10,067
投資にかかる税効果	2,237	9,754
販売価格見積計上	5,769	8,581
繰延ヘッジ損失	5,717	5,909
ソフトウェア	5,449	5,260
賞与引当金	1,826	2,282
その他有価証券評価差額金	3,770	1,706
その他	8,623	4,123
繰延税金資産小計	81,661	82,502
評価性引当額	6,729	13,988
繰延税金資産合計	74,931	68,514
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	19,949百万円	19,003百万円
繰延ヘッジ利益	7,887	2,742
その他有価証券評価差額金	4,580	2,297
海外投資等損失準備金	555	676
特別償却準備金	401	207
海外子会社将来合算課税	1,687	-
繰延税金負債合計	35,063	24,927
繰延税金資産の純額	39,868	43,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率	40.69%	税引前当期純損失であるため、注記を省略しています。
(調整)		
評価性引当額	12.78	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.89	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.75	
税額控除	19.79	
その他	3.55	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.73	

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,345円99銭	1株当たり純資産額	9,610円85銭
1株当たり当期純利益	173円14銭	1株当たり当期純損失	295円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失()(百万円)	6,923	11,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (百万円)	6,923	11,817
期中平均株式数(千株)	39,989	39,990

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		Laffan Refinery Co.,Ltd.	774,000	7,616
(株)日本航空(優先株)	20,000,000	5,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,916,570	3,617		
MTH Preferred Capital 1(Cayman) Ltd.	3,000	3,000		
全日本空輸(株)	5,393,031	2,054		
住友信託銀行(株)	5,817,671	1,995		
電源開発(株)	636,000	1,832		
石油資源開発(株)	436,268	1,665		
日本風力開発(株)	6,000	1,545		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	377,501	1,219		
Ethylene Malaysia Sdn. Bhd.	43,750	1,176		
三井化学(株)	4,955,000	1,164		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,855,496	1,141		
関西電力(株)	520,251	1,128		
その他 143銘柄	29,025,816	11,564		
	計	79,760,354	45,722	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		千葉県縁故債	60	60
大阪市公債	1	1		
	計	61	61	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	185,115	3,592	6,846 (1,457)	181,861	124,504	4,442	57,357
構築物	325,955	7,134	5,159 (1,331)	327,930	265,599	7,190	62,330
油槽	152,719	4,673	1,811 (224)	155,581	136,644	3,404	18,937
機械及び装置	1,177,611	29,495	13,223 (255)	1,193,883	1,060,315	38,400	133,567
車両運搬具	4,522	260	165 (25)	4,617	4,051	331	566
工具、器具及び備品	32,857	3,510	1,500 (17)	34,866	29,406	2,958	5,459
土地	624,726	473	6,603 (4,059)	618,596	-	-	618,596
建設仮勘定	8,215	69,607	62,154	15,669	-	-	15,669
有形固定資産計	2,511,724	118,747	97,465 (7,370)	2,533,006	1,620,522	56,727	912,484
無形固定資産							
特許権	2,522	43	423 (-)	2,142	1,395	264	747
借地権	8,822	89	309 (286)	8,602	-	-	8,602
商標権	196	6	13 (-)	188	131	18	57
意匠権	92	-	- (-)	92	52	13	39
ソフトウェア	1,885	8,220	4,794 (-)	5,311	1,016	500	4,294
その他	900	13	89 (6)	824	548	45	275
無形固定資産計	14,419	8,373	5,631 (293)	17,162	3,144	842	14,017
長期前払費用	16,077	10,018	9,030 (11)	17,066	6,106	1,737	10,960
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内の数値は内数で減損損失額を示しています。また、差引当期末残高は減損損失累計額控除後簿価を示しています。

2. 機械及び装置の増加の主な要因は以下のとおりです。

徳山製油所の常圧蒸留装置	1,460百万円
千葉工場の芳香族精製装置	1,397百万円
千葉工場のスチレンモノマー関連装置	2,417百万円
千葉工場のエチレン関連装置	2,264百万円
製造部門の維持更新投資等	18,988百万円

3. 建設仮勘定の増加の主な要因は以下のとおりです。

製造部門の機器更新等	45,063百万円
SS施設等	24,544百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,037	426	2,405	102	1,956
賞与引当金	4,488	5,610	4,488	-	5,610
修繕引当金	25,586	20,804	18,145	-	28,244

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩額等です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	652
預金	
(当座預金)	50,373
(普通預金)	218,429
(定期預金)	71,994
小計	240,050
合計	240,703

イ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フタムラ化学(株)	85
サンユレック(株)	63
川崎重工業(株)	48
芝川商事(株)	38
協同組合金沢トラックステーション給油所	27
その他	88
合計	352

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	242
5月	25
6月	61
7月	10
8月	10
合計	352

ウ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)宇佐美	41,409
全国農業協同組合連合会	28,415
(株)プライムポリマー	12,529
新日本石油(株)	9,538
全日本空輸(株)	8,427
その他	72,283
合計	172,604

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
360,573	4,231,756	4,419,725	172,604	96.2	22.9

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれています。

エ. たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(百万円)
ガソリン・ナフサ	27,533
灯油	19,948
軽油	14,719
重油	8,442
潤滑油	16,237
石油化学製品	18,156
その他	15,280
合計	120,318

半製品

品名	金額(百万円)
ガソリン・ナフサ	15,212
灯油	4,145
軽油	24,178
重油	16,356
潤滑油	9,685
石油化学製品	228
その他	1,369
合計	71,176

原油

品名	金額(百万円)
外国原油	63,024

原材料

品名	金額(百万円)
石油化学製品	1,064
その他	353
合計	1,417

未着商品及び未着原油

品名	金額(百万円)
未着商品	10,957
未着原油	44,486
合計	55,443

貯蔵品

品名	金額(百万円)
製造用資材	21,025
その他	2,457
合計	23,483

固定資産
関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)プライムポリマー	37,570
出光オイルアンドガス開発(株)	16,550
Idemitsu Australia Resources Pty Ltd	10,477
Idemitsu Chemicals (M) Sdn. Bhd.	5,740
Idemitsu Canada Resources Ltd.	5,460
その他	53,384
合計	129,183

流動負債
ア.買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	63,957
Saudi Arabian Oil Co.	28,535
Abu Dhabi National Oil Co.	10,705
Qatar Petroleum	8,381
Kuwait Petroleum Co.	8,368
その他	82,598
合計	202,546

イ.短期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	96,975
(株)三井住友銀行	48,700
(株)三菱東京UFJ銀行	33,800
住友信託銀行(株)	31,900
中央三井信託銀行(株)	25,000
その他	49,890
合計	286,265

ウ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	12,332
三菱UFJ信託銀行(株)	12,000
農林中央金庫	11,792
中央三井信託銀行(株)	6,810
第一生命保険(相)	4,246
その他	71,412
合計	118,592

エ．未払金

区分	金額(百万円)
揮発油税	99,850
施設代	20,665
保全費	20,144
石油税	19,127
輸入消費税	13,403
原油トレーディング	11,242
運賃	8,414
その他	41,817
合計	234,664

固定負債

ア．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	70,350
(株)三菱東京UFJ銀行	50,337
住友信託銀行(株)	41,900
中央三井信託銀行(株)	32,060
日本生命保険(相)	29,010
その他	231,452
合計	455,110

イ．再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	129,095
合計	129,095

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.idemitsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

（第93期有価証券報告書に係る訂正報告書）平成20年7月4日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

出光興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

出光興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、たな卸資産の評価方法について、会社は、従来、年度別（もしくは半期別）の後入先出法によっていたが、当連結会計年度より四半期後入先出法に変更した。これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していたが、当連結会計年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、出光興産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、出光興産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

出光興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

出光興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、出光興産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、たな卸資産の評価方法について、会社は、従来、年度別（もしくは半期別）の後入先出法によっていたが、当事業年度より四半期後入先出法に変更した。これに伴い、後入先出法に基づく在庫の評価及び払出単価算定についても、従来は、個別品目ごと履歴別に在庫の評価及び払出単価を算定していたが、当事業年度より、個別品目ごとに統一した単価により在庫の評価及び払出単価を算定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。